

2015年度 学士論文

現代における地政学理論の考察
—中東・東欧の事例検証—

一橋大学社会学部

4112179b

原澤 大地

田中拓道ゼミナール

目次

序章

第一節	問題の所在及び本論文の意義.....	1
第二節	先行研究の概要.....	2
第一項	地政学とは何か.....	2
第二項	地政学の勃興——ドイツ地政学.....	2
第三項	古典地政学の隆盛——マハン・マッキンダー・スパイクマン.....	3
第四項	冷戦以降の地政学.....	4
第三節	リサーチ・クエスチョン及び仮説の提示.....	5
第一項	リサーチ・クエスチョンとその背景.....	5
第二項	仮説の提示.....	6
第四節	本論文の構成.....	6

第一章 地政学を否定する議論とそれに対する反駁

第一節	地政学を巡る状況の変化と新たな「世界の捉え方」.....	7
第一項	交通・通信・軍事技術の発展による「地理」の消滅.....	7
第二項	冷戦後の世界モデルを巡る様々な主張.....	8
第二節	「新しい戦争」の出現——メアリー・カルドー『新戦争論』.....	10
第一項	「新しい戦争」とは何か.....	10
第二項	「古い戦争」とは何か.....	12
第三節	現代は「新しい戦争」の時代なのか.....	13
第四節	紛争の要因と分析枠組み.....	14
第一項	地政学に基づく紛争理解.....	14
第二項	グローバリゼーションに基づく紛争理解.....	15
第三項	分析枠組み.....	17

第二章 中東の事例分析——対テロ戦争以降

第一節	中東の現状及び「新しい戦争」とされる特徴.....	18
第一項	中東の現状.....	18
第二項	中東の紛争において「新しい戦争」とされる特徴.....	20
第二節	事例分析——中東における紛争の要因.....	22
第一項	シリアにおける紛争発生要因の検証.....	22
第二項	イラクにおける紛争発生要因の検証.....	23

第三項	反米感情に起因する民族主義的ナショナリズムの可能性.....	27
第三節	中東におけるアメリカの対外政策とISILの活動.....	28
第一項	アメリカの歴史的な中東政策の背景.....	29
第二項	アメリカの中東政策とISILの関係性.....	30

第三章 東欧の事例研究——クリミア危機

第一節	東欧の現状及び「新しい戦争」とは合致しない特徴.....	33
第一項	東欧の現状.....	33
第二項	東欧における「新しい戦争」とは合致しない特徴.....	34
第二節	東欧における地政学.....	36
第一項	地政学理論に基づくアメリカ・EU及びロシアの対外政策.....	36
第二項	ロシアにとっての東欧地域、とりわけウクライナの重要性.....	37
第三節	「古い戦争」と「新しい戦争」.....	39
第一項	「古い戦争」の遂行可能性.....	40
第二項	「新しい戦争」とは何だったのか.....	41

終章

第一節	本論文のまとめ.....	43
第二節	今後の課題.....	44

*参考文献・参考資料.....	46
-----------------	----

序章

本論文の目的は、「地政学」の諸理論が現代においては通用しない「時代遅れ」の学問であるという主張に対して、実際に現代で発生している紛争の発生要因を分析していくことで、現代における紛争の発生要因が「地政学」によって説明できると示すことにある。

この序章は、第一章以降の議論の基礎として位置付けている。本章ではまず第一節で地政学を巡る問題の所在と本論文の持つ意義について論じ、第二節で地政学という学問の発展過程を確認する。そのうえで、第三節で本論文における問いと仮説を提示する。

第一節 問題の所在及び本論文の意義

19世紀に生まれた「地政学」という学問は、その後の多様な理論の登場や世界情勢の混乱も相まって、20世紀前半には著しい学問的発展を見せた。二度の世界大戦を経て積み上げられた「古典地政学」と呼ばれる複数の理論は、冷戦期における国家の対外政策決定に重大な影響を与えるまでに至ったといえる（ブレジンスキー 1998: 11-19）。しかし、冷戦後の国際社会においては内戦やテロリズムなど従来の「国家」「国境」という概念に縛られない紛争が世界各地で頻発するようになり、同時に技術の発達によって戦争のあり方も変化を見せている。通信機器・兵器の発達は自国内に居ながらにして戦争を遂行することを可能にし、「国家」「国境」「地理」という要素は既に克服されたか、少なくとも将来的に克服されうるものとみなされるようになった（カプラン 2014: 26-28）。こうした文脈下にある現代では、地理と政治の関係性の学問である地政学もまた時代遅れの学問なのではないか、という見方が強まっている。

しかし、地理は今なお国家の政策を形成する重要な一要素として存在しているといえる。大海や山脈は現代においても人類の前に立ちはだかり、平坦な土地を進むのと同様に海や山を越えることは依然として困難である。また、技術の発達をもってしても軍事行動において地理という要素を無視することはできず、兵站や展開、拠点の確保の成否において地理は多大な影響を及ぼしている。戦術面において地理が有用であるように、戦略面においても地理は真っ先に考慮されるべき要素の一つであると言えよう。これは、食料や資源の確保、他国の台頭といった国際関係における問題がそのまま領土や港湾、油田などの地理的な概念と直結するためである。これらを考慮すると、控えめに言っても地理は今なお有用であり、地政学は各国の対外政策の中で依然重要な役割を占めているのである。

本論文は、地政学に対する懐疑的な見方が強まってきた冷戦以降に発生した中東・東欧における国際情勢の混乱や武力対立を分析し、それらを引き起こした要因が地政学にあること、更に言えば地政学をもとにした各国の対外政策にあることを論証しようとするものである。地政学が過去の遺物として考えられるようになった現代において、また地政学という

学問それ自体が忌避され地政学研究も進んでいない状況にある日本において（奥山 2004: 307-308）、地政学こそ世界情勢を見極めるうえで重要な視座を提供するものであるというのが本論文の主張である。

第二節 先行研究の概要

第一項 地政学とは何か

本論文においては、地政学という言葉は奥山（2004: 13）にならって「地理（空間）と政治における、一般的な関係の考察」と定義する。ここでいう政治とは主に「国家ないし組織がとる対内・対外政策」であり、地政学とは地理が政策決定に与える影響を分析する学問であると一言換えることができる。

奥山（2004: 17-19）によると、地政学的な概念が誕生したのはウェストファリア条約によって講和が実現し、「国民国家」という概念が生まれた時代にまで遡るとされる。この講和によって教会の影響が弱まった各国家が、教会の権威なしに独自に国家戦略を考えていく必要に迫られた結果、国家戦略としての地政学が誕生したという。

本節ではドイツで生み出された地政学を皮切りに、古典地政学と呼ばれる諸理論、冷戦以降の地政学について概観し、本論文の議論の根底をなす地政学についての確認を行う。

第二項 地政学の勃興——ドイツ地政学

地政学的な研究を初めて行ったのはドイツの学者フリードリヒ・ラッツェルであるとされる。ラッツェルは国家を有機的で生物学的な存在として捉え、優秀な国家は必然的に「生存圏」を拡大しようとする傾向にあるという、社会ダーウィニズム的な考えを提唱した。この考え方を発展させ、「ゲオポリティーク（地政学）」という言葉を生み出したのがスウェーデンのルドルフ・チェレンであった。チェレンは地政学を「国家を地理的有機生物、もしくは空間における現象として考える科学」（奥山 2004: 22）と定義し、国家は「アウトアルキエ（自給自足）」のために空間を支配する権利を有するとしてラッツェルの議論を更に進めた。

そして、この両者の考え方と、後述するハルフォード・マッキンダーの理論を組み合わせる形で生まれたのがカール・ハウスホーファーによるいわゆる「ドイツ地政学」の理論体系である。同時代人であるアドルフ・ヒトラーと互いに影響を与え合った（曾村 1984: 98-110）ハウスホーファーは、ドイツの生存圏を東方に求める形で理論体系を作り出し、実際に行われたナチス・ドイツの対外拡張政策の論拠として喧伝された。「歴史を通じて地図上でつねに形を変え」（カプラン 2014: 106）てきたドイツだからこそ他国の脅威に対する極めて現実主義的な対応策として地政学が生まれたのであり、そうした背景を有する地政学が実際の対外政策に利用されたことは自然な流れであったといえよう。

また、ハウスホーファーによって体系化されたドイツ地政学は戦前期の日本においても

盛んに研究され、実際に大東亜共栄圏などの構想に反映されたと考えられている（曾村 1984: 86-93, 111-138）。ドイツと同様に国家によって悪用されてしまったという事実が、日本における地政学研究に影を落としていると考えられる。

第三項 古典地政学の隆盛——マハン・マッキンダー・スパイクマン

ドイツ地政学とは別に、アメリカやイギリスでは国際情勢の変化やドイツ・ロシアのような国家の成長に対応する形で複数の地政学的な理論が提唱された。中でも本項では、「古典地政学」として地政学理論の中核をなす三人の論者を紹介する。

アメリカの軍人であったアルフレッド・T・マハンは 1890 年に発表した著書『海上権力史論』にて「シーパワー」¹の重要性を訴えた。海洋を支配・活用する能力であるシーパワーを高め、制海権を確保することで軍事・通商・外交面で圧倒的な優位を得ることこそが世界覇権に繋がるとする彼の主張は、アメリカの海洋戦略に多大なる影響を与えた。

マハンがシーパワーの重要性を主張する一方で、イギリスの学者であるハルフォード・J・マッキンダーは「ランドパワー」こそが重要であると論じた。マッキンダー曰く、重要なのはシーパワーのベースとなる土地であり、その土地とランドパワーの関係である（マッキンダー 2008: 72）。つまり、ベースとなりうる強固なランドパワーを有する国こそがシーパワーを活用できるというのである。マッキンダーはこの論理を更に発展させ、ランドパワーの大拠点となりうる「ハートランド」²と呼ばれる地域を支配する国家こそが世界島³を支配し、ひいては世界戦争の中心的存在になるという「ハートランド理論」を提唱した。ドイツやロシアというランドパワー国家に危機感を覚えた彼の考えは、「東欧を支配する者はハートランドを制し、ハートランドを支配する者は世界島を制し、世界島を支配する者は世界を制する」（マッキンダー 2008: 177）という言葉に色濃く現れている。マッキンダーが提唱したこの理論は、第一次世界大戦、第二次世界大戦、そして冷戦期におけるランドパワー国家——ドイツとロシア——の動きを予言したといえる（カプラン 2014: 90-105）。

マッキンダーのハートランド理論を下地とし、更に発展させたのがオランダ系アメリカ人の学者、ニコラス・J・スパイクマンである。スパイクマンはハートランドを囲う形で存在しているユーラシア大陸の沿岸地域を「リムランド」⁴と呼び、ハートランドよりも人口

¹ 「武力によって海洋ないしはその一部分を支配する海上の軍事力のみならず、平和的な通商および海運も含んでいる」（マハン 2008: 46）「海上力（maritime strength）」（マハン 2008: 1）。

² 最初に定義されたハートランドは「北極圏に属する地域と内陸諸河川の流域」（マッキンダー 2008: 90）であり、「近代戦略的な意味におけるハートランドとは、要するに必要に応じてシー・パワーの侵入を阻止できる地域のことである」（マッキンダー 2008: 127）。

³ 「ヨーロッパ、アジアおよびアフリカの三大陸」（マッキンダー 2008: 77）。

⁴ 「主に三つの領域——ヨーロッパ沿岸地帯、アラビア・中東砂漠地帯、そしてアジアのモンスーン地帯——から構成されている」（スパイクマン 2008: 97）。

が多く農工業が盛んな「リムランドを支配するものがユーラシアを制し、ユーラシアを支配するものが世界の運命を制す」（スパイクマン 2008: 101）と考えた。この考えに則ると、スパイクマンの母国であるアメリカは、その国益を確保するためにリムランドを支配してしまうような大国が現れないようバランスとしての役割を果たす必要がある、ということになる。第二次世界大戦の最中に発表されたスパイクマンの理論は、その後の冷戦における「封じ込め」政策のもとにもなり（カプラン 2014: 116-131）、リムランドにおけるプレゼンスを高めながらもリムランド内の分断を図るアメリカの対外政策の基礎になったといえる。

マハン・マッキンダー・スパイクマンの三者によって提唱された複数の理論は、「古典地政学」として大国を中心とする様々な国家の対外政策決定に大きな役割を果たしてきた。ドイツの対外政策を正当化する形で生まれたことから明らかなように、地政学は政策科学的な性質を強く持つ学問である。国家によって良くも悪くも活用されてきた学問であるからこそ、国際情勢を理解する上での論理として地政学は機能し続けてきたのである。

第四項 冷戦以降の地政学

二度の大戦を経て発展した古典地政学の理論は、大戦の終結後も各国の対外政策決定において重要な役割を果たすようになった。前項で触れたとおり、アメリカの外交官僚であったケナンはスパイクマンが示したリムランド理論をもとにしたソ連の「封じ込め」政策を強く訴え、東西の超大国同士の対立が成立するに至った（奥山 2004: 79-91）。冷戦下で構築されたハートランド（＝東側諸国）対リムランド（＝西側諸国）という二極構造は地政学理論に基づく対外政策の帰結であり、地政学理論はこの冷戦という時代を最も的確に説明できる理論の一つであるといえる。

しかし、冷戦の終焉によって世界情勢は大きく変貌を遂げた。「東側諸国対西側諸国」という地政学的な構図の消滅は世界の枠組みの再編をもたらしたのである。その最たる例がジョージ・H・W・ブッシュによって宣言された「新世界秩序」であり、現代は「アメリカ主導の国際協調による冷戦後の新しい世界の枠組み」（奥山 2004: 164）形成が模索されている時代であると考えてよいだろう。だが一方で、唯一の超大国となったアメリカを中心とした「新世界秩序」のシンプルな世界の枠組みに対して、現実はより複雑で不安定なものであると主張する論者は数多く存在している。フランシス・フクヤマの「歴史の終わり」、サミュエル・ハンチントンの「文明の衝突」、ベンジャミン・バーバーの「ジハード対マックワールド」、そして本論文における分析対象でもあるメアリー・カルドーの「新しい戦争」などは、冷戦後の世界モデルを巡る代表的な主張である。こうした論者による議論は第一章で詳しく見ていくが、本論文のテーマでもある地政学的な記述に着目してこうした論を俯瞰すると、概ね地政学の存在が「過去の遺物」として扱われ、現代では地政学に代わってイデオロギーやグローバリゼーション、ナショナリズムといった要因こそが紛争の発生要因であるといった主張が目立つ。つまり、多くの人が「地政学はベルリンの壁とともに崩壊し

た」と考えているといえるだろう。ドイツを東西に分断していた人為的な国境の撤廃は、そのまま「人間を分断しているすべてのものを乗り越えられるという思い込み」(カプラン 2014: 26) を生み出した。こうして地理は乗り越えられる障壁の一つとして扱われるようになったのである。

地政学の存在は、世界モデルの変化だけでなくテクノロジーの発展によってもまた挑戦を受けている。古典地政学の諸理論は第一次世界大戦から第二次世界大戦にかけてという時代、つまり様々な技術が発展途上であった時代に構築されたものであり、先進的なテクノロジーが駆使される現代と古典地政学が提唱された当時とでは「地理」を巡る環境が大きく異なっているためである。古典地政学に挑戦を仕掛ける代表的な技術的变化は、航空機の発達、高速通信技術の普及、宇宙利用の拡大である。これらの技術が地理を凌駕した典型的な例として挙げられるのが湾岸戦争における多国籍軍、中でもアメリカ軍の戦法であった。偵察衛星を駆使して圧倒的な空軍力を的確に発揮し、その様子が衛星放送によって世界中に発信までされたこの新しい時代の戦争は、戦争概念だけでなく人々の地理感覚をも一変させた。つまり、テクノロジーの発達によって「空間という要素はもう消滅してしまった」(奥山 2004: 209) という思い込みを人々に植えつけたのである。

こうして、現代において「地理」という概念は技術的な変化と思想的な変化の双方から疑いの目を向けられている。こうした文脈下において、「地理と政治における、一般的な関係の考察」である地政学もまた批判的になっているのが現在の潮流である。だが、果たして本当に「地理」は既に人類によって乗り越えられ、「地政学」は時代遅れの学問になってしまったのだろうか。

第三節 リサーチ・クエスチョン及び仮説の提示

第一項 リサーチ・クエスチョンとその背景

本論文ではリサーチ・クエスチョンを「現代において、紛争の発生要因は『地政学に基づいた国家の対外政策』から『グローバリゼーションによる主権国家の衰退』に移り変わったのか」と設定する。

第一節・第二節で記したとおり、第一次世界大戦から冷戦期にかけては大国を中心に多くの国が地政学理論に基づいた対外政策を遂行していたといえる。それゆえに、「地政学理論に基づいた国家間の利害衝突」がこの時代の紛争、特に国家間戦争と呼ばれるような紛争をもたらす大きな要因であった。しかし、国家が対外政策を策定するうえで思考枠組みとして活用してきた地政学に対して、現代では批判的な見方が強まっている。実際にグローバリゼーションの進展に伴う形で国家という旧来の枠組みに囚われない紛争が多発するようになり、国家や領域という概念に依拠する地政学理論は一見すると既にその役割を終えたかのように思われる。そうした見方が強まっている中で、本論文ではリサーチ・クエスチョンの

検証を通じて現代における地政学理論の有用性について考察する。

このリサーチ・クエスチョンを検証するにあたっては、ISIL などイスラム過激派組織がもたらしている対テロ戦争以降の中東の混乱、そしてウクライナやクリミア半島を巡る東欧での争乱という両事例に着目する。地政学理論で国際情勢の変動を説明できる時代は終焉したとされる現代において生じている両事例の発生要因を検証することで、今なお各国では地政学理論に基づいた対外政策が実行されており、そしてその対外政策こそが各地で紛争をもたらしているという論証を試みる。

数ある地域の中から中東を選んだ理由としては、イスラム原理主義という一種の「民族ナショナリズム」を旗印とした非国家組織による紛争が発生していることが挙げられる。これは後述するとおり「新しい戦争」の典型的な特徴であり、地政学の論理では正しく分析できないと見なされている事例であると考えられている。一方東欧を選んだ理由は、「新しい戦争」へとシフトしつつあるとされる現代において、クリミア危機がいわば過去のものとなされつつある大国同士の「古い戦争」であると考えられるためである。

第二項 仮説の提示

第一項で設定したリサーチ・クエスチョンに対し、本論文で提示する仮説は「現代においても紛争の主な発生要因は『地政学に基づいた国家の対外政策』である」というものである。地政学では現代の世界情勢を正しく説明することができないという見方に対して、今なお地政学の論理が有用であるということの中東と東欧の両地域で発生している紛争の分析を通じて明らかにする。

第四節 本論文の構成

本論文では、まず第一章において地政学に対する否定的な議論を概観していく。その中でも、地政学に対する代表的な批判の一つであり、本論文のリサーチ・クエスチョンにも関わってくるメアリー・カルドー（2003）の「新しい戦争」論を取り上げ、冷戦後の世界の変化とともに彼女の主張する「地政学的な『古い戦争』から『新しい戦争』への変遷」について整理する。また第一章では、「新しい戦争」論と地政学理論の両者を比較分析するうえでの分析枠組みを提示する。

第二章と第三章ではそれぞれ中東と東欧で発生している事例に関して「新しい戦争」論と「地政学理論」の両方の観点から分析し、仮説の検証を通じて地政学理論が現代においても国際情勢を分析するうえで最も有用な理論であるという論証を試みる。終章では、本論文のリサーチ・クエスチョンについての結論と本論文の課題について示す。

第一章 地政学を否定する議論とそれに対する反駁

第一章では、序章で述べた「地理を否定する技術的及び思想的変化」についてより詳しく考えていく。現代における地政学理論の有用性について論証していくうえで、こうした反地政学的な議論を避けては通れないだろう。

本章では第一節の前半部で「地理を否定する技術的変化」について扱い、それに対する反駁を行う。第一節の後半部では「地理を否定する思想的変化」の代表例である三人の論者と彼らの主張について概観していく。そのうえで、第二節では反地政学的な主張として典型的といえるメアリー・カルドーの「新しい戦争」論について整理する。この「新しい戦争」を踏まえて、第三節では本論文の仮説を検証するための分析枠組みを提示する。

第一節 地政学を巡る状況の変化と新たな「世界の捉え方」

第一項 交通・通信・軍事技術の発展による「地理」の消滅

序章で整理したように、ここ数十年で地理を巡る環境は大きく様変わりしてきた。地政学理論の中核である古典地政学の諸理論が提唱されたのは二十世紀前半であり、その時代から現代にかけて起こった航空宇宙産業の発展やインターネットに代表される通信技術の進化、軍事における革命（RMA）によって人類にとっての地理のあり方は変容を遂げたといえよう。

こうした変化の中で、シーパワーやランドパワーに加えて勃興してきた概念が空軍の活用能力である「エアパワー」と大気圏・宇宙空間の活用能力である「スペースパワー」である。新たな戦術の誕生により、戦争の中身もまた古典地政学が提唱された時代のものとは変貌している。軍事衛星が提供する現地の情報に従って、空軍による爆撃やミサイル攻撃によって敵に打撃を与えることが可能になり、「自国に居ながらにしての戦争遂行」が実現したといえる。自国民の犠牲を最小限に抑えることが可能であるこうした戦術を最も好むのがアメリカ軍であり、湾岸戦争における「砂漠の嵐」作戦では圧倒的な火力を用いた攻撃が衛星放送を通じて世界中に発信され、人々に新たな戦争像を刻みつけた。こうしたテクノロジーが人々にもたらしたのが、序章の第四項にも書いた「空間概念の消滅」であるとされている。

だが、本当にテクノロジーの進化は「空間」を消滅させてしまったのだろうか。実際のところ、このような見方に関しては否定的な意見も多い。それどころか、湾岸戦争が円滑に遂行された理由は技術が地理を乗り越えたからではなく、むしろ技術が地理の恩恵を受けたためであるという指摘すらなされている。湾岸戦争においてハイテク兵器が上手く機能したのは軍事作戦が滅多に雨の降らない平坦な砂漠であったためである（カプラン 2014: 41, 60）というこの指摘が正しいのであれば、人々が感じた「地理への克服」はただの錯覚に過

ぎなかったということになる。また、技術の発達をもってしても陸軍の参戦なしでは他国の一地域を制圧することすら不可能であるという指摘もある（ランベス 2009: 168-175）。コソボ紛争における NATO 軍の空爆は紛争を終わらせる決定的な手段とはなりえず、直接侵攻を含めた空爆以外の選択肢をも検討せざるを得なかった⁵こと、そして現在も行われているシリア空爆が思うような成果を上げてはいないことなどから、テクノロジーの発展やエアパワーの発達は万能な解決策ではないということが分かるだろう。

そもそも、テクノロジーの発達や軍事における革命的变化といった現象は決して現代特有のものではなく、過去にもそのような現象は起こっていると見る見方も存在する。十六世紀の火薬革命、そして産業革命の軍事への転用という二度の軍事革命がこれにあたる。大砲や小銃の改良、要塞技術の進展、蒸気機関を利用した鉄道や軍艦の導入、電信技術・航空機・戦車の登場など、戦争という概念、そして地理という概念を変化させるような技術は過去にも登場しているのである（ハースト 2009: 9-53）。歴史上における二度の軍事革命と現代における RMA はその変化の量と質ともに同一のものではなく、それゆえ過去の軍事革命をもって現代の RMA の影響を矮小化することはできない。しかし、RMA は現代において初めて起こった変化では決してなく、それゆえ過度な特別視をするべきではないだろう。

本項の議論をまとめると、現代において人々が抱いている「テクノロジーによって地理は克服された」という考えは単なる思い込みや錯覚に過ぎず、現代における技術革新と似た変化を人類は過去に経験している、となる。確かに現代の技術革新は目覚ましいものがあるが、それでもなお地理を完全に克服するまでには至っていないのが現実であろう。しかし、現在のテクノロジーの進化、RMA は序の口に過ぎず、RMA が真に効力を発揮するようになるには少なくとも三〇年近くかかるとされる（ハースト 2009: 113-122）。テクノロジーが更に発展を遂げた数十年先にテクノロジーが地理を超越した未来が到来するという予想を否定することはできない。ただ、逆に言えば現時点においてはそういった状態にまで至っていないのである。

第二項 冷戦後の世界モデルを巡る様々な主張

技術的な変化による地理の否定とは別に、思想的な変化によって地理を否定する論者も数多く存在する。ここでは、そういった論者の中でも代表的な存在について紹介する。

冷戦後の世界モデルを描いた論者として最も有名な人物は、おそらくフランシス・フクヤマであるだろう。フクヤマは 1989 年に「歴史の終わり？」という論文を発表し、その中で「西洋近代性の勝利」と「イデオロギー闘争の終焉」を主張した。世界は「リベラルな民主主義」と「リベラルでない非民主主義」に二分化され、最良の統治形態を巡る争いが終わっ

⁵ Walter Rodgers, Carl Rochelle and Matthew Chance (1999) "CIA reportedly authorized to develop ways to 'destabilize' Yugoslavian government" CNN.com, May 24, 1999

(以下、Web 上の資料に関しては文献一覧でアドレス及び閲覧日を示す。)

たことこそが「歴史の終わり」であると説いたフクヤマの主張(フクヤマ 1992: 13-15)は、世界的な反響をもたらした。民主主義の勝利が世界的な衝突を終わらせたとするフクヤマの世界モデルは、東西ドイツを分かちベルリンの壁の崩壊、そして民主主義の敵であったソ連の崩壊といった当時の時代背景と相まって、理想主義的な思想を世界にもたらすこととなった。世界各地で発生した紛争に対する人道的介入が理想主義のもと推し進められ、現実主義者に対する風当たりが非常に強くなったのがこの時代である(カプラン 2014: 26-47)。現実主義的なアプローチが衰退したこの時代は、そのまま地政学的なアプローチが衰退した時代でもあった。

フランシス・フクヤマの「歴史の終わり」に対して、フクヤマの師であったサミュエル・ハンチントンが主張したのが「文明の衝突」論である。ハンチントン(1998: 22-32)が描いた世界は、「民主制対非民主制」で二分されたフクヤマのモデルとは異なり、七つあるいは八つの文明ブロック⁶で構成されるモデルであった。そして、世界は次第に民主主義に収斂していくと考えたフクヤマとは対照的に、ハンチントンは異なる文明間——とりわけ「西欧対非西欧」の間——での衝突の時代が到来すると予想した。ハンチントンの主張はフクヤマの主張と比べて現実主義的なものではあるが、世界の対立軸は文化や文明といった要素であるとしたハンチントンの「文明の衝突」論は、従来の純粋な地政学的な世界の見方とは一線を画したものである。

この両者とは異なる方向から世界を描いたのがベンジャミン・バーバーである。バーバー(1997: 14-38)は、グローバリゼーションから疎外され、あるいはグローバリゼーションを拒絶したローカルな民族同士による対立の世界である「ジハード(聖戦)」と、グローバリゼーションによって広がる画一的な商業主義世界である「マックワールド」との間で衝突が生じると論じた。こうした見方もまた、「グローバリゼーションや民族主義で分断された世界」という地政学とは異なる世界モデルである。

このように、冷戦の終結は地政学に依拠した従来の世界モデルとは異なる新たな世界モデルの出現をもたらした。冷戦後の世界モデルを巡る議論の多くに共通しているのが、「地理」からの脱却と「グローバリゼーション」の到来である。グローバリゼーションはイデオロギーや文明、商業主義といった西洋的価値観を拡大し、世界の均質化を促すプロセスであり、同時に従来の価値観との衝突や分裂、疎外といった分裂を促すプロセスでもある。冷戦後の世界モデルを描こうとした多くの論者は、グローバリゼーションがもたらすこうした影響に着目し、そこに冷戦後の世界を分断する要因を見出した。彼らにとって、冷戦後の世界を支配する論理は「グローバリゼーションがもたらす諸影響」であり、もはや地政学は世界を説明する論理ではなくなってしまったのである。

⁶ 中華文明、日本文明、ヒンドゥー文明、イスラム文明、西欧文明、ロシア正教会文明、ラテンアメリカ文明、アフリカ文明(存在すると考えた場合)の七つまたは八つ(ハンチントン 1998: 59-64)。

第二節 「新しい戦争」の出現——メアリー・カルドー『新戦争論』

冷戦後の世界モデルを模索する動きの中でも、本論文においてはメアリー・カルドーが主張する「新しい戦争」論について着目する。カルドーは、1980年代から1990年代にかけて特にアフリカや東欧において見られた新しいタイプの組織的暴力を、グローバリゼーションの一つの側面である「新しい戦争」として表現し、従来の国家同士の暴力である「古い戦争」と対比した。本論文では、この「新しい戦争」論を「現代における紛争の発生要因として主に想定されている理論」として扱い、地政学の諸理論と対比している。冷戦後の世界を描き出す様々な議論が存在する中でカルドーの「新しい戦争」論を扱う理由としては、この理論が反地政学的な性質を帯びている点、そして現代のアフリカや東欧、中東の紛争を説明するうえで「新しい戦争」論が重要な役割を果たしていると思われる点が挙げられる。一見確からしいこの理論に対して反駁を行うことで、地政学理論の確からしさを論証するのが本論文の主題となる。

それでは、カルドーのいう「新しい戦争」は、一体何が「新しい」のであろうか。本節では、彼女の著書である『新戦争論』をもとに「新しい戦争」と「古い戦争」がいかなるものであるかを確認していく。

第一項 「新しい戦争」とは何か

カルドーが「新しい戦争」と表現したのは、一九八〇年代から一九九〇年代にかけて特にアフリカや東欧において拡大した新しいタイプの組織的暴力である。カルドーはこの新しい組織的暴力を現代のグローバル化時代の一つの側面として位置付けた（カルドー 2003: 2）。ここでいう「新しさ」はかつて行われた「古い」戦争と比較したものであり、現代においては戦争のあり方が「古い戦争」から「新しい戦争」へと移行している、というのが彼女の主張である。

「新しい戦争」の第一の特徴は、「国家の自律性が侵食されること、そして極端なケースでは国家が解体してしまうという文脈の中で発生し（中略）、更に言えば、従来、組織的暴力は正統性に基づいて独占されてきたが、こうした暴力の独占がグローバリゼーションの結果侵食されてきているという文脈において」（カルドー 2003: 6）発生しているという点である。グローバリゼーションが進展している現代では、国家を越えた NATO のような組織による軍事力の脱国境化と、犯罪組織や準軍事集団による暴力の私有化という「上から」と「下から」の侵食によって国家による組織的暴力の独占が崩されている。こうした文脈下で起こっている、従来の国家という地理的な枠組みを越えた組織的暴力こそが「新しい戦争」であるとカルドーは主張している。近年の紛争において多国籍軍やテロ集団、非国家組織などといった国家の枠組みに当てはまらないアクターが多々見られるようになっているのは事実であり、組織的暴力が国家の手を離れつつあるというカルドーの主張は一定程度正しいものであると考えてよいだろう。

「新しい戦争」の第二の特徴は、それがアイデンティティ・ポリティクス⁷に基づいて遂行されるという点にある。国家が解体されその正統性が失われていく中で、また市場経済が崩壊し新しい形態の経済が模索される中で、自身を正当化し政治的動員を実行するために人々が用いるのがこのアイデンティティ・ポリティクスである。人々に民族的なレッテルを貼ることで正統性を持つ「われわれ」とそうでない「他者」を生み出すアイデンティティ・ポリティクスは、その性質上分裂を促し、後ろ向きで排他的になる傾向があるとされる（カルドー 2003: 127-142）。このアイデンティティ・ポリティクスに対比する存在として挙げられているのが、理念による政治である。理念による政治は、建国や近代化、イデオロギーの拡大などといった前向きな構想に基づいて人々の統合を高めるものであり、「古い戦争」を形作る大きな要因であった。しかし、現代において理念による政治は大きく後退しており、世界各地で発生している内戦や紛争において確認できるアイデンティティ・ポリティクスこそが「新しい戦争」を「新しい戦争」たらしめる要因であると考えてよいだろう。また、アイデンティティ・ポリティクスは電子メディアの発達によって脱国家的で強力な動員能力を有している。インターネットの普及や電子メール・SNSの登場は離散民のような国外移住者との繋がりを強化すると同時に、国内における自集団中心主義的なメッセージの迅速な拡大を可能にした。このように、アイデンティティ・ポリティクスはグローバリゼーションの影響で生まれ、拡大しているといえる。

第三の特徴としては、戦闘様式の変化が挙げられる。「新しい戦争」は「異なるアイデンティティの人々や、異なる意見をもつ人々を排除することにより住民をコントロールすること」（カルドー 2003: 11）を目的としている。そのため、「新しい戦争」における各アクターはジェノサイドや強制移住など市民に対する暴力行為を多用することで特定の地域に「恐怖と憎悪」を生み出し、「恐怖と憎悪」によって支配を確立しようと試みる。この点が軍事集団同士の戦闘が中心であった「古い戦争」や住民からの支持によって地域支配を目指すゲリラ戦争と「新しい戦争」との間に存在する差異である。

第四の特徴は、「新しい戦争」が見られる地域においては「工業生産や国家の規制に重点が置かれた国内のフォーマルな経済に代わって、新しいタイプのグローバルなインフォーマル経済が確立している」（カルドー 2003: 173）ことである。ここでいうインフォーマル経済とは、海外からの送金や人道的支援の流用、外国政府からの援助、薬物などの違法取引といった戦争経済である。先に挙げたとおり、「新しい戦争」とは国家が正統性を失う中で生じる紛争である。こうした状況下にある国家は往々にして国内の生産活動が停滞し、徴税機能を喪失している場合が多い。フォーマルな経済が崩壊している中で資金を得るために用いられるのがインフォーマルな戦争経済であるとカルドーは主張している（カルドー 2003: 169-176）。グローバリゼーションがフォーマルな経済のみならずインフォーマルな経

⁷ 「国家権力を掌握するために、民族的、人種的あるいは宗教的アイデンティティを中心として人々を動員する動きを意味する」（カルドー 2003: 127）。

済までをも発達させてしまったために、「新しい戦争」は国家が崩壊しつつある中でも遂行が可能なのである。

こうした「新しい戦争」の特徴に共通しているのは、グローバリゼーションの影響を強く受けているという点である。グローバリゼーションはガヴァナンスの脱国境化と地域化を同時にもたらし、またグローバリゼーションの恩恵を受ける人々とグローバリゼーションから疎外される人々の間に多くの格差を生み出している。こうしたプロセスの帰結が近代国家の解体であり、国家が無力化されつつある状況への反応として自集団中心主義的アイデンティティの新しい政治が展開されているのである（カルドー 2003: 117-126）。

第二項 「古い戦争」とは何か

「新しい戦争」の「新しさ」を説明するうえで、カルドーは近代戦争を「古い戦争」として扱っている。ここでいう「古い戦争」とは、「中央集権的で、『合理的』とみなされ、階層的に秩序付けられた領土に基づく近代国家を建設するための」（カルドー 2003: 22）戦争であり、その起源をカルドーは一七世紀及び一八世紀のヨーロッパに求めている。この時代のヨーロッパでは各国の君主が戦争遂行のために常備軍を編成するようになり、常備軍を維持する資金を得るために行政や徴税制度が整備されるようになった。そして、君主は統治の正統性を得るために国民に対する保護を与えるようになり、近代国家の形成が進んだとカルドーは説明している（カルドー 2003: 21-37）。ここから分かるように、「古い戦争」は領土に基づいた国家という概念と密接に結びついた行為であり、この時代の戦争は国家による対外政策の一形態としてみなしてよいだろう。

カルドーが「古い戦争」を「古い」と表現しているのは、それがただ時代的に「古い」ためだけではない。むしろ、現代においては時代遅れであるという「旧さ」こそカルドーが最も強調したかった部分であると考えられる。

近代国家の発展と比例するような形で発展を遂げた近代戦争は、二〇世紀の前半に総力戦という形で一つの到達点を迎えた。国家を総動員して戦われた二度の世界大戦は、その多大なる犠牲と凄惨さを人々に深く刻みつけた。その結果、再度総力戦を正当化しうるほどの理由が見いだせなくなってしまったとカルドーは指摘する（カルドー 2003: 37-41）。死の恐怖を超越するほどの正当化が困難になったことは、第二次世界大戦以降のベトナム戦争の失敗などから見て取ることができるとしている。前項で挙げた理念による政治の後退もこのことと関連したものであるといえる。

また、軍事技術や戦術の発展がそれ自身の効用を損なわせる点にまで達したことも総力戦以降の特徴であるとしている（カルドー 2003: 41-42）。兵器や戦術の向上は裏を返せば全ての兵器の脆弱性をも高めることとなり、これに加えて兵器のコスト増加や消耗のリスクの拡大といった問題が重なることで大規模な作戦の遂行が控えられるようになった。このような兵器の革新によるパラドックスの最たる例が核兵器の存在であろう。圧倒的なまでの攻撃力を誇る核兵器は、その破壊力ゆえに使用されることが事実上困難となっている。

核兵器の使用を正当化するだけの理由が存在しないために、総力戦以降は核抑止の時代が到来した。

総力戦以降の国家間の同盟構築も総力戦を困難としている要因の一つであるとカルドーは指摘する（カルドー 2003: 42-45）。国際関係の深化によって国内問題と国外問題の区別が曖昧になり、また国家間での軍事的分業が進んだことで、超大国を除くほとんどの国家は単独で戦争を遂行するだけの能力を持たなくなったとされる。

他方で、カルドーは二〇世紀の二度の総力戦において「新しい戦争」を予期させる複数の特徴を指摘している（カルドー 2003: 37-38）。その一つが総力戦による公と私の区別の消滅である。国家を総動員して遂行された大戦下では、軍人と市民をはっきりと区別することが難しくなるとされる。このことは、非戦闘員であっても銃後として徴用された第二次世界大戦での大日本帝国の様相を考えれば理解しやすい。市民に対する攻撃が多く見られるようになったのもこの総力戦の特徴であったとカルドーは述べている。ホロコーストに代表される「大量虐殺（ジェノサイド）」という言葉が生まれたのもこの時期であり、「恐怖と憎悪」を生み出す戦術は既にこの時代から編み出されていたと考えることができよう。

第三節 現代は「新しい戦争」の時代なのか

カルドーの議論をまとめると、近代国家の発展と結びついてきた「旧い戦争」は、二〇世紀の二度の総力戦を境に国家の対外政策手段としての機能を失いつつあるということになる。そして、「旧い戦争」が遂行されなくなってきた中で、グローバル化の進展とともに紛争のあり方が新たな組織的暴力である「新しい戦争」へと移行している、というのがカルドーによる現代世界の捉え方となるだろう。

カルドーは「旧い戦争」と「新しい戦争」を定義するうえで、「旧い戦争」を「明確な地政学上の目的に基づいたもの」（カルドー 2003: 154）として扱っている。裏を返せば、「新しい戦争」は地政学上の目的には基づいておらず、地政学の論理を離れた事象であるということになる。事実として、カルドーは地政学の伝統的な枠組みに基づいて「新しい戦争」を理解することは無意味であると述べている（カルドー 2003: 154）。つまり、カルドーの「新しい戦争」論は地政学の論理では説明できない新たな時代の到来を主張した反地政学的な理論なのである。

カルドーが考えるとおりに、二度の総力戦以降大国同士の直接戦争は影を潜め、一見「旧い戦争」は過去のものになったかのように思われる。また、中東やアフリカ、東欧で起こった紛争を見るに、現代では紛争のあり方が国家という枠組みに囚われない自集団中心主義的な組織による「新しい戦争」へと変化していると考えられることは確かに可能である。もしカルドーのいう「新しい戦争」の時代が到来したのが事実であるならば、「旧い戦争」の論理である地政学は既に時代遅れの理論となってしまうのだろうか。グローバル化のこ

それが現代における紛争の主要因であり、地政学はもはや紛争の発生要因を説明できないの
だろうか。

第四節 紛争の要因と分析枠組み

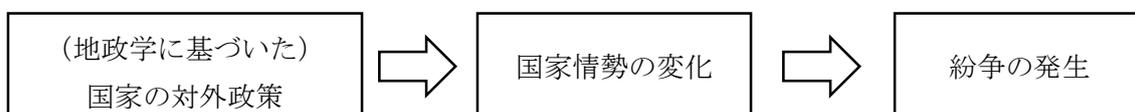
本論文では、地政学の有用性を立証するにあたって「紛争の発生要因」に着目している。
「紛争の発生要因」を理解するうえで、本論文では古くからの理解に基づく地政学的なアプ
ローチと、グローバリゼーションによる影響を重視するアプローチの二つを使用している。
もちろん紛争の要因とされるものは多岐にわたっており、しかもそれらが複雑に絡み合っ
ている。それゆえ、純粋に単一の要因のみで紛争が発生すると考えることは難しい。そこで、
本論文では地政学とグローバリゼーションのそれぞれを紛争の「主要因」として扱い、分析
を行うこととする。「主要因」とは「それなくしては事象が発生し得ない要因」を意味し、
仮説の検証にあたっては地政学とグローバリゼーションの二つが紛争に与えた影響の「大
きさ」と「中身」の両面を調べていくことでどちらが「主要因」であるかを導き出す。

本節ではまず地政学に基づいた紛争理解のロジックを示し、次にグローバリゼーション
に基づいた紛争理解のロジックを示す。そのうえで、本論文における分析枠組みを提示する。

第一項 地政学に基づく紛争理解

地政学はそれ自身が紛争を引き起こすことはない。それは、地政学があくまで国家の行動
を策定する上での視座を提供する「道具」に過ぎず、地政学それ自身は現象ではないため
である。地政学は国家の対外政策として形を持って現れ、その対外政策こそが紛争の主要因と
なるのである。これを図に表すと以下のようなになる。

(図 1) 地政学的観点に基づく紛争発生プロセス



(筆者作成)

ここで、本論文では紛争という言葉に「ある政治目的を持った国家ないし組織といった主
体同士の武力衝突」として定義する。つまり、国家間戦争や内戦、テロリズムのような様々
なレベルの武力衝突を紛争として扱うこととなる。

地政学という学問が国家の政策、とりわけ国家の対外政策決定に密接に関係していたと

いう事実は序章で既に確認した。国家の対外政策が自国あるいは他国の情勢に変化を与えるというロジックは、ミアシャイマー（2014: 68-85）の「オフエンシヴ・リアリズム」の考え方から導き出すことができる。「国際システムは、アナーキーの状態（anarchic）である」「大国はある程度の攻撃的な軍事力を必然的に持っている」「すべての国家は相手の国が何を考えているのかを完全に知ることはできない」「大国にとって最重要の目標は“自国の生き残り／存続／存亡”（サヴァイヴアル）である」「大国は合理的（rational）な行動をする」という五つの仮定を土台とするオフエンシヴ・リアリズムに基づくと、国家はその存亡をかけて対内的・対外的にあらゆる合理的な行動を画策し、実施しているということになる。そして、どれだけのパワーを保持すれば安全といえるのかという規準が存在しない以上、特に大国と呼ばれる国家を中心に自国のパワーを相対的に高め、覇権国として君臨しようとする動きを見せるようになる。こうした状況下で大国がとる手段は——それが自国のパワーの増強であれ、他国のパワーの減少であれ——ある国のパワーの変化、そしてある国の国際的な立場の変化をもたらすのである。ミアシャイマーは「パワー」という言葉を「国家が使用できる特定の資産、もしくは物的資源」⁸（ミアシャイマー 2014: 103）と定義しており、この定義に則ると、パワーの変化とはそのまま「国家情勢の変化」に結びつくと考えてよいだろう。パワーの相対的な変化を目的とした手段をとるのは大国と呼ばれる国に限ったことではない。相対的に力の劣る国家であっても、balancingやboycott⁹と呼ばれる戦略を駆使し、特定の国へのパワーの過度な集中に対して抵抗や順応という形で反応している（ウォルト 2008: 26-35）。つまり、国際関係とはパワーを巡る戦略の応酬であると見なすことができる。

そして、ある地域のバランス・オブ・パワーが大きく崩れた場合、そこには「力の真空」が発生する。この時、近隣の大国が「力の真空」を埋めるべく膨張的な行動をとることで、紛争の発生や国際秩序の動揺が見られるのである（細谷 2012: 282-285）。もちろん、このことは大国に限った話ではないだろう。「力の真空」の到来は大国のみならず小国や非国家組織にとっても行動の誘因となりうる。

ここで確認したように、国家の対外政策は紛争の要因となりうる。そして、国家の対外政策を方向付ける枠組みとして地政学が存在している。このことから、「地政学が紛争の主要因である」という論理の流れは成立すると考えられるだろう。

第二項 グローバリゼーションに基づく紛争理解

本論文では、グローバリゼーションという言葉を実体化して「政治、経済、軍事、文化の地球的規模での相互連携の強化」（カルドー 2003: 4）として定義する。この定義に

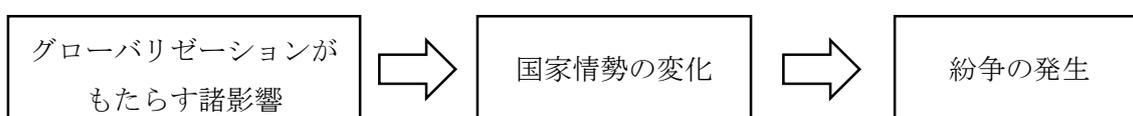
⁸ ミアシャイマーは、パワーには「軍事力」と軍事力を建設するために必要な社会的／経済的要素である「軍事的潜在力」の二種類が存在すると論じている（ミアシャイマー 2014: 101-103）。

⁹ 「意識的に他国からの要請や要求に協力しない戦略」（ウォルト 2008: 200）。

則ると、グローバリゼーションは国家や社会、人々に影響を与えうる「現象」であるため、グローバリゼーションはそれ自体が紛争を引き起こしうるといえる。

カルドーによると、現代における紛争、つまり「新しい戦争」はグローバリゼーションの一側面である。グローバリゼーションがもたらす「国家情勢の変化」——国家の自律性の侵食やインフォーマル経済の拡大など——が「新しい戦争」を発生させるというカルドーの考え方は、以下の図のように表すことができる。

(図 2) グローバリゼーションに基づく紛争発生プロセス



(筆者作成)

カルドーが考える世界において、国家はそのパワーと機能を失いつつある。そうした世界において、紛争の要因となりうるのは国家の対外政策ではない。むしろ、国家という概念が解体されることこそが紛争の主要因であり、それゆえ現代の紛争においては国家や国境という概念も意味を成さなくなっているという。

ここで疑問となってくるのは、グローバリゼーションがもたらしているとされる国家の解体や暴力の私有化といった国家情勢の変化が果たして本当にグローバリゼーションによる現象なのか、という点である。グローバリゼーションが世界に与えているインパクトは大きく、国家の枠組みや正統性といったものがかつてに比べて弱まっていることは否定しようのない事実である。しかし、それでは紛争が世界の中でも中東や東欧のような特定の地域、とりわけ大国による影響を強く受けてきた地域に集中している点について説明ができない。グローバリゼーションは影響の大小はあれども世界的な現象であり、世界中のいかなる国もその影響から逃れることは不可能である。それならば、世界中で「新しい戦争」が発生するリスクが高まっていると考えるのが自然であろう。だが、実際には紛争は特定地域において頻発している。二〇〇一年のアメリカの同時多発テロや二〇一五年のパリ同時多発テロのように、先進国におけるテロ事件のような例外も存在するが、こうしたテロ事件も実行犯の多くは中東の特定地域を拠点とする非国家組織である。グローバリゼーションの影響で「新しい戦争」が発生するのならば、南米で民族紛争が生じたりオセアニアでテロ事件が発生したりしていても何らおかしくはないが、現実にはそうになっていない。この事実は、グローバリゼーションでは説明することができない紛争の主要因が存在することを示しているのではないだろうか。

第三項 分析枠組み

本節の第一項及び第二項では、地政学とグローバリゼーションのそれぞれに基づく紛争発生プロセスを確認した。ここで注目すべきことは、どちらのプロセスにおいても「国家情勢の変化」という過程を経て紛争へと至っている点である。このことは、「新しい戦争」であれ「古い戦争」であれ、およそ紛争は何らかの政治的目標を達成するために実行される政治的手段であり、紛争のアクターは少なからず合理的な存在であるという前提に立つと理解しやすいだろう。ウォルトは、圧倒的な優位を誇るアメリカに対する他国の抵抗を例に、パワーに対する挑戦が発生する状況について分かりやすい説明をしている。ウォルト（2008: 157-172）によると、国家や非国家組織は自分たちの対外政策の目標がアメリカのそれと衝突するかどうか、反抗がアメリカに気づかれないかどうか、アメリカが反抗に対する対抗措置をとる気があるかどうかという三つの状況を分析し、目標達成が可能であると判断した場合にはリスクを冒してでも反抗を実行するという。このことは対アメリカに限った話ではないだろう。ある国のパワーが何らかの要因で変化した場合、その変化は周辺国や非国家組織にとって拡大のチャンスとも存亡の危機ともなりうる。本節の第一項で挙げた「力の真空」状態はこの最たる例である。合理的な存在である各アクターは、パワーの変化に乗じて自分たちの政治的目標を達成しようとし、それらのアクターの利害が衝突することで紛争へと繋がる。逆に、パワーが安定している状況において紛争が起きにくい理由は、政治的目標の達成が難しいためということになる。

以上より、当該地域のバランス・オブ・パワーに影響を与えた国家情勢の変化に着目することで、当該地域で紛争が発生した表面的な要因を探ることができるだろう。そして、国家情勢の変化をもたらしたのはグローバリゼーションなのか、それとも地政学に基づいた国家の対外政策なのかという検証を行うことで、紛争の主要因を明らかにすることができよう。これが本論文における分析枠組みであり、次章以降ではこの枠組みに基づいて仮説の検証を行う。

第二章 中東の事例分析——対テロ戦争以降

本章では、世界各地の紛争の中でも特に中東で発生している紛争に着目し、その発生要因を分析していく。中東という地域を選んだ理由は、序章で確認したように「新しい戦争」と思われる要素を多数満たしている紛争が見られるためである。本章で分析する紛争は、主に二〇〇一年のアメリカ同時多発テロ事件に端を発する対テロ戦争以降に見られる紛争、とりわけ ISIL (The Islamic State of Iraq and the Levant : イラク・レバントのイスラム国) と名乗るイスラム過激派組織をアクターとする最近の紛争が中心となる。ISIL による紛争は現在進行形で発生しているものであり、そうした紛争について分析を行うことで、現代の紛争がグローバリゼーションの文脈下で起こっているものか、それとも地政学的な理由で起こっているものかを見極めることができるだろう。

本章では、まず第一節で現在の中東の状況を概観し、特に ISIL を主要なアクターとする紛争がいかに関し「新しい戦争」としての条件を満たしているかに関して確認する。そのうえで、第二節では中東における現在の紛争をもたらした国家情勢の変化が何であるか分析し、国家の対外政策こそが国家情勢を変化させたという論証を試みる。また、ここで中東における主要なアクターの一つであるアメリカを取り上げ、アメリカの文化や価値観が敵意を生み出しているという考え方に対して反駁を行う。これによって、紛争の直接の原因が民族主義的なナショナリズムではなく国家の対外政策であるという主張をより強固なものにすることができるだろう。そして、第三節では国家情勢の変化をもたらした対外政策がどのような論理によって遂行されたものであるか検証を行う。中東の紛争の主要因が地政学によるものであると示すことが本章の最終的な目標となる。

第一節 中東の現状及び「新しい戦争」とされる特徴

第一項 中東の現状

中東は歴史的に地政戦略上の拠点とみなされ、様々な勢力が入り乱れてきた地域である。マッキンダー (2008: 105) は中東、とりわけアラビアの半島こそがヨーロッパとアジア、北のハートランドと南のハートランド¹⁰を結ぶ世界島の中心に位置していると考えた。この地域で古くから文明が興り、河川や海上交通、陸路を駆使して帝国を築き上げることができたのもこの地域の地理的優位性によるところが大きい。スエズ運河やホルムズ海峡、ボスポラス海峡といったチョークポイントと呼ばれるシーパワーの要衝がこの地域に複数存在

¹⁰ マッキンダーは、ユーラシア大陸に存在するハートランドを「北のハートランド」とし、サハラ以南のアフリカ内陸部を「南のハートランド」と名付けている (マッキンダー 2008: 96)。しかし、一般にハートランドという用語で扱われるのはここでいう「北のハートランド」である。

することからも、現代における中東の戦略的価値は非常に高いといえる（マハン 2008:47-54）。

中東という地域の重要性は、現代においては石油資源の存在によってより一層高められている。近代文明に必要な石油を確保したいという大国——とりわけアメリカとソ連——の思惑が第二次世界大戦後の東西勢力圏争いと絡み合い、冷戦期において中東は様々な国による対外政策の影響を受け続けてきた（福富 2015: 35-50）。

このように、その重要性から様々な国の思惑が渦巻いてきた中東だが、アメリカに代表される西側諸国の中東政策にとってターニング・ポイントとなったのが二〇〇一年のアメリカ同時多発テロ事件とその後の対テロ戦争であった。ハイジャックされた旅客機が世界貿易センタービルとアメリカ国防総省へと次々に突入するという衝撃的なこのテロ事件は、人々に新たな時代——テロリズムの時代の到来を印象付けたといっても過言ではない。この事件を受け、アメリカはテロ事件の首謀者とされるアルカイダとその指導者オサマ・ビン・ラディンの引き渡しをアフガニスタンのタリバン政権に要求したが、タリバン政権はこれを拒否した。これに対しアメリカは有志連合諸国を結成し、タリバン政権に攻撃を開始した。これがアフガニスタン紛争であり、いわゆる「対テロ戦争」の幕開けであった。

タリバン政権を打倒し新政権が設立された後、アメリカはイラクのフセイン政権に対して大量破壊兵器を保持している疑いをかけ、返す刀でイラクへと侵攻した。いわゆるイラク戦争である。フセイン政権を打倒し、占領政策を実行したアメリカであったが、アルカイダやタリバンといった武装勢力を根絶することはできず、武装勢力との争いが泥沼化していくこととなる。結局イラクに駐留していたアメリカ軍の撤退完了は二〇一一年まで長引き、アフガニスタンの駐留アメリカ軍は二〇一六年末までの撤退を予定していたが、二〇一七年以降も駐留を延長することとなった¹¹。アメリカを中心とする多国籍軍の武力行使、政権崩壊による治安の悪化は、中東に混乱をもたらす結果となった。

政情が不安定化したこの時期にアラブ世界で発生したのが、アラブの春と呼ばれる大規模な反政府デモである。二〇一〇年にチュニジアで発生したジャスミン革命に端を発するアラブの春は、非民主的な長期独裁が行われていたチュニジアやリビア、エジプト、イエメンといった国々の政権を崩壊させ、アラブ諸国の多くの政権は民主化に向けた対応を迫られることとなった。民主化を求めるこのような動きには世界的な支持が高まったが、民主化を果たした国が必ずしも円滑に民政へと移行できたというわけではなかった。エジプトでは長期独裁政権であったムバラク政権の崩壊後に成立したムルシー政権がクーデターで倒れ、カダフィ政権が崩壊したリビアでは内戦が勃発し無政府状態に陥った。政権打倒にまで至らなかった国においても、既存の政権への不信感は高まっていった。

アラブの春による民主化の功罪はさておき、対テロ戦争やアラブの春によって中東の国々の多くはその正統性が疑われるようになった。これに反応するように、中東では様々な

¹¹ 「米軍、アフガン駐留を延長へ オバマ政権方針転換」BBC.com 2015年10月16日

反政府組織やテロ集団が結成され、現在も勢力を拡大させている。この時期に活動を活発化させた組織の一つが、現在の ISIL の前身である ISI (The Islamic State of Iraq : イラク・イスラム国) である。ISI は結成された二〇〇六年以降駐留アメリカ軍の掃討作戦の影響で勢力を弱めつつあったが、イラクの駐留アメリカ軍の撤退に乗じて勢力を回復させ、シリアでの反政府運動と連動してイラクとシリアにおける影響力を強めていった¹²。そして、二〇一三年には ISIL へと名称を変え、シリアへの関与を一層進めイラクとシリアに勢力圏を拡大させたのである。勢力を拡大する ISIL に対し、二〇一四年にはアメリカを中心に結成された有志連合による空爆が、二〇一五年にはロシアによる空爆が開始されたが、シリアのアサド政権の処遇を巡る意見の相違によって有志連合とロシアの協調は成立していない。

第二項 中東の紛争において「新しい戦争」とされる特徴

冷戦以降に勃発した数多くの紛争と同様に、ISIL による紛争においてもまたカルドーのいう「新しい戦争」とされる複数の特徴を確認することができる。第一の特徴として挙げられるのが、国家の正統性が揺らいでいる地域において発生しているということである。ISIL の主な活動領域はイラク及びシリアであるが、前項で確認したとおりイラクではイラク戦争による混乱と駐留アメリカ軍撤退によるパワーの喪失によって、シリアではアラブの春による反政府運動の活発化によって、両国とも既存政府による支配が崩されている（福富 2015: 1-4, 21-28）。この二つの国では ISIL のみならず自由シリア軍のような反政府軍やイスラム教武装組織が複数存在しており、まさしく国家による組織的暴力の独占が侵食されている状態であるといえよう。

第二の特徴は、イスラム教という宗教的アイデンティティに基づく排他的な思想のもとで紛争が遂行されている点である。彼らはイスラム教国の建国を志向し、イスラム教徒でない人々を排除すると同時に、同じイスラム教徒であっても主義の異なる人々をも排除の対象としている。ISIL はイスラム教の中でもスンニ派と呼ばれる宗派に属し、サラフィー主義という思想を共有している¹³。サラフィー主義とはイスラムの復古主義的な思想であり、強い反シーア派的な傾向を有している。これらの宗教的アイデンティティを背景に、「われわれ」とは異なるシーア派や他宗教に属している「他者」を排除しているのが ISIL の大きな特徴である。

第三の特徴は、「恐怖や憎悪」を駆使した地域支配を行っている点である。ISIL は上述の通りイスラム教のスンニ派、サラフィー主義という立場に属しているが、サラフィー主義の特徴の一つとしてシャリーアと呼ばれるイスラム法を厳格に遵守することが挙げられる。ISIL は窃盗に対する手首の切断や姦通に対する石打ちのようなハード刑と呼ばれる非人権

¹² 公安調査庁 国際テロリズム要覧 (Web 版) 「国際テロ組織 世界のテロ組織等の概要・動向」

¹³ 保坂修司・田中浩一郎 (2014) 「イスラーム国をめぐる諸問題」(2014 年 12 月 4 日 日本記者クラブ会見詳録)

的な刑罰を利用することで、自分たちがイスラム法を遵守する正統な存在であることを主張している（保坂 2014: 5）。しかし、ISIL がイスラム法を適用するのはあくまで住民や敵対する存在に対してのみであり、ISIL 自身は法の埒外にある。ISIL への空爆の際に捕虜となったヨルダン軍のパイロットをイスラム法で禁じられている火刑に科したことはその典型的な例である¹⁴。またイランのメディアである Jam-e Jam は ISIL について「自身の占領地で肉欲・放埒の限りを尽くし、イラクやシリアの女性らを奴隷にする一方、彼らは女性らに目以外を覆うベールの着用を強制したり、人々に対して厳格な法律を施行したりするなど、矛盾した措置を講じることで、自らの道徳的逸脱を隠蔽しようと躍起になっている」¹⁵と報じており、ISIL はイスラム法を駆使して自分たちの正統性を主張すると同時に、住民や敵に対して「恐怖と憎悪」を与えることで地域支配を進めているということが分かる。

第四の特徴は、紛争が発生している地域では経済のインフォーマル化が進んでいるという点である。ISIL は銀行強盗や恐喝、誘拐のような暴力に基づく犯罪行為を通じて資金を獲得してきた。これらは主に ISIL の支配地域における自給的な活動であり、ISIL はそれ単体で独立した財務基盤を確立していたとされている¹⁶。だが、ISIL の資金源はこうしたローカルなものばかりではない。ISIL の支配地域には複数の油田地帯があり、そこから算出される原油を密売して利益を挙げているという報告も存在する¹⁷。また、アメリカ議会図書館議会調査局の報告では、ISIL が本来であれば敵であるはずのシリア政府にまで原油を密売していると記されている¹⁸。カルドー（2003: 13）は「新しい戦争」において戦闘当事者たちが「軍事や経済の利益目的で（中略）相互に協力しあっている」と指摘しているが、こうした原油の密売ネットワークはカルドーの指摘を補強する事例となるだろう。原油による資金獲得の他にも国境を越えた資金援助や電子メディアを駆使した募金の呼びかけなどが確認されており、グローバルな戦争経済が確立されていると考えてよいだろう。

上述のとおり、ISIL による紛争は「新しい戦争」としての様々な特徴を有している。カルドーはアルカイダが引き起こしたアメリカ同時多発テロ事件について、アルカイダのネットワークが持つ脱国境性、政治的動員を目的とした暴力の使用、グローバルなインフォーマル経済の確立という三点をもとに「新しい戦争」の一つであると捉えた。ISIL はアルカイダをルーツとしているため¹⁹、ISIL が引き起こした紛争が「新しい戦争」としての特徴を有するのも自然なことであるといえるだろう。

¹⁴ 「イスラム教から逸脱…操縦士焼殺を宗教界が非難」 YOMIURI ONLINE 2015 年 02 月 06 日

¹⁵ 「アブーバクル・バクダーディーからイラクの女性たちへの贈り物」 TUFSS Media 2015 年 02 月 03 日

¹⁶ Matthew Levitt (2014) “Declaring an Islamic state, running a criminal enterprise” THE HILL, July 7, 2014

¹⁷ “Monitoring Team's report on the threat posed by ISIL and ANF” United Nations Security Council, November 14, 2014

¹⁸ “Iraq Crisis and U.S. Policy” Congressional Research Service, June 20, 2014

第二節 事例分析——中東における紛争の要因

第一項 シリアにおける紛争発生要因の検証

第一章で記した通り、本論文では紛争が生じる原因として「国家情勢の変化」に着目している。ISILの活動地域は主にイラクとシリアであり、この両国家のパワーを減少させた「国家情勢の変化」についてそれぞれ分析を行うことで、この地域で紛争を引き起こした主要因について論証できるだろう。

まずは現在ISILが活動を活発化させているシリアについて考える。シリアのパワーに大きな影響を与えた原因として考えられるのは、アラブの春に起因する反政府運動の拡大である。シリアではアサド一族による長期独裁が行われており、一九六三年より非常事態宣言下にあるため長らく人々の人権が制限されてきた。このような状況にあったシリアでは過去にも反政府運動が繰り返されてきたが、その都度政権によって鎮圧されてきた。しかし、アラブの春に起因する反政府運動は過去に類を見ない規模にまで拡大していった。反政府運動が広がる中でアサド政権による暴力の独占を突き崩したのが自由シリア軍である。シリア軍から離反して結成された自由シリア軍は二〇一二年時点で二～四万人の戦闘員を有していると報道され²⁰、シリア国内においては政府軍に次ぐ軍事組織となった。こうした政権に対する運動に対しアサド政権側は激しい弾圧を続けているが、現在においても鎮圧に至っていない。

こうした混乱の最中、二〇一三年にISILがシリアでの活動を活発化させたことを考えると、シリアのパワーを減少させ紛争をもたらした原因である「国家情勢の変化」は、反政府運動による政権の正統性喪失及び反政府軍拡大による暴力の独占崩壊であると推測することができるだろう。アラブの春に起因する反政府運動については、民主主義的価値観の広がりや電子メディアの普及によって発生した、グローバリゼーションの一側面として見る向きが強い。チュニジアの若者による抗議の焼身自殺から爆発的に広がったアラブの春は、まさしく現代だからこそ実現した動きである。しかし、アラブの春があれほどの規模にまで拡大したその理由の全てをグローバリゼーションに求めるべきではない。なぜならば、アラブの春は様々な国家の思惑が交錯し、国家によって「方向付けられた」運動であると考えられるためである。New York Times はアラブの春において反政府運動のリーダー的立場を務めた人々に取材を行い、彼らがアラブの春以前からアメリカ政府によって資金援助と電子メディアを用いた動員手法の訓練を受けていたことを明らかにしている²¹。アラブの春で政権が崩壊したエジプトでは、元大統領ホスニー・ムバラクの息子であるガマール・ムバラク

¹⁹ 公安調査庁の国際テロリズム要覧（Web版）によると、ISILの前身組織がISIであり、ISIの前身組織がAQI（Al-Qaida in Iraq：イラクのアルカイダ）と呼ばれるアルカイダの関連組織であったとされる。

²⁰ 「反体制派『自由シリア軍』とは？その成り立ちと今後」AFPBB News 2012年03月05日

²¹ Ron Nixon (2011) “U.S. Groups Helped Nurture Arab Uprisings” The New York Times, April 14, 2011

がアメリカによるエジプトの NGO への資金援助に対して怒りを表明していたことも判明しており²²、アメリカが中東において長らく反政府運動の支援を行ってきたことが伺える。また、二〇一二年当時アメリカ大統領次席補佐官を務めていたデニス・マクドノーは、アメリカがアラブの春へ支援をしていると述べている²³。アラブの春がこれほど広がりを見せた要因の一つに電子メディアの発達という現代的な事象があることは否定しがたいが、アメリカの介入を示すこうした証拠の存在を鑑みると、アラブの春が単にグローバリゼーションの影響だけで起こったとは考えにくい。アラブの春はいくつかの政権を倒すほどの力を持っていたが、一方で打倒された政権と同程度には非民主的であっても体制を維持し続けている政権はいくつも存在している。アラブ世界全域に広がった民主化の波が国ごとに異なる結果をもたらした背景には、アメリカを中心とした様々な国の対外政策の影響があったと考えたほうが良いだろう。

アメリカを中心とする国家の政策による影響は、シリアの内部においても強く作用している。ジャーナリストである重信（2014: 191-202）は、あたかもアサド政権側が民衆へ暴行を加えているかのような映像が反政府勢力によって自作自演され、その映像が YouTube で拡散されていること、またそうした映像を用いて欧米のメディアが反アサド政権的な報道を続けていることを指摘している。重信はアラブ世界の主要メディアであるアルジャジーラが極端に反政府勢力に偏った報道をしているとも指摘しており、シリアの反政府運動の拡大におけるプロパガンダ戦略の存在について示唆している。一方、反政府軍の勢力拡大についても様々な国の関与が明らかにされている。アラブの春以前よりアメリカは中東パートナーシップ・イニシアティブの一環としてシリアの反政府勢力に二〇一〇年九月までに一二〇〇万ドルに及ぶ支援をしており²⁴、反政府運動が活発化してからは反政府組織側に武器供与が実施されている²⁵。アムネスティ・インターナショナルの報告書によると、シリアの反政府組織に供与された武器の相当数が ISIL によって鹵獲あるいは違法買取され、ISIL の主要な武器入手ルートになっていることも明らかにされている²⁶。以上より、アメリカを中心とした国々によるこれらの政策はシリアとその周辺におけるバランス・オブ・パワーを崩壊させ、シリアにおいて ISIL が活動しやすくなる環境を直接的あるいは間接的に生み出してしまったと考えられる。

第二項 イラクにおける紛争発生要因の検証

次に ISIL が当初から主要な活動領域としてきたイラクについて考える。ISIL が ISIL と

²² “Gamal Mubarak on Economic Issues and the Bilateral Relationship” WikiLeaks, October 20, 2008

²³ Ron Kampeas (2012) “McDonough: Arab Spring ‘works’ for U.S., allies” JTA, May 6, 2012

²⁴ “Behavior Reform: Next Steps for a Human Rights Strategy” WikiLeaks, April 28, 2009

²⁵ 「米国がシリア反体制派に武器供与を開始＝反体制派報道官」ロイター 2013年9月11日

²⁶ “Taking Stock: The Arming of Islamic State” Amnesty International, December 7, 2015

いう名称を用いて活動を始めたのは二〇一三年以降であるが、公安調査庁の国際テロリズム要覧によると、ISILのルーツとなった組織がイラクで活動を開始したのはその十年前、二〇〇三年にまで遡ることができる。ISILの前身組織が二〇〇六年に結成されたISIであることは既に述べたが、そのISIの前身であるのがAQI (Al-Qaida in Iraq: イラクのアルカイダ) である。AQIはその名前から分かるとおりアルカイダと密接に関係しており、イラクにおいてテロ活動を繰り返していた。AQIの最高指導者であったアブ・ムサブ・アル・ザルカウィはAQIを名乗るより前にアル・タウヒード・ワル・ジハードという組織を主導しており、このアル・タウヒード・ワル・ジハードこそがISILの起源であるとされる。

ザルカウィとアル・タウヒード・ワル・ジハードはイラク戦争の開戦後にイラクに入り、国連事務所や駐留アメリカ軍に対する自爆テロ、外国人を対象とした誘拐・殺人を実行していった。二〇〇四年になるとザルカウィはビン・ラディンに忠誠を誓い、アル・タウヒード・ワル・ジハードを「イラクのアルカイダ聖戦機構」、いわゆるAQIへと改めた。AQIはイラクでのテロ活動を続けていたが、駐留アメリカ軍やイラク治安部隊の掃討を受け勢力を著しく失うこととなる。二〇〇六年には最高指導者であったザルカウィが死亡し、AQIからISIへと名称を変更した後も駐留アメリカ軍の掃討によって大打撃を受けた。しかし、アメリカの超党派政策センターによると、二〇一一年の十二月にイラクから駐留アメリカ軍が撤退したことでISIは勢力を復活させたとされる²⁷。

現在に至るまでのISILの経緯を俯瞰すると、ISILの前身となった組織の趨勢がイラクにおけるアメリカ軍の動きと連動しているということがよく分かる。したがって、イラクにおいてISILを主要なアクターとする紛争が生じている原因、つまりイラクの「国家情勢の変化」の原因は、イラク戦争とその戦後処理であると考えてよいだろう。アメリカ軍がイラクに侵攻し、フセイン政権を打倒した際のイラクの混乱についてはもはや言うまでもない。ジルベール・アシュカル (2008: 283-328) によると、イラクの体制からサダム・フセインが消えた空白を埋めるかのように政治的諸勢力が活動や抵抗を活発化させたという。また、アシュカルはアメリカ軍のような外国軍がイラクに存在すること自体が暴動状態を拡大させ、宗派間衝突を促進していると指摘する。アメリカ軍が掃討作戦の実施によって武装集団の勢力を削る努力をしているのは事実であるが、同時にアメリカ軍のような外国軍の存在は宗派的敵対者に対するイラク人の大規模な報復を妨げており、そのことが様々な宗派勢力に攻撃の口実を与えているという。加えて、アメリカ軍の撤退によってイラクは更に混迷を深めていく。Joel Rayburn(2012)によると、二〇一一年当時にイラクの首相であったヌーリー・マーリキーと政権党であったイスラーム・ダアワ党は、駐留アメリカ軍の撤退完了後即座に敵対勢力の大粛清に入ったとされる。こうした政治闘争が様々な宗派勢力——とりわけISIのような勢力——の活動を後押しすることとなった。

²⁷ Peter Bergen, Dr. Bruce Hoffman, Michael Hurley and Dr. Erroll G. Southers (2013) “Jihadist Terrorism: A Threat Assessment” Bipartisan Policy Center, September 9, 2013

これまでの議論を総括すると、アメリカ軍の侵攻・駐留・撤退というフェーズの全てがイラクの国家情勢に影響を与え、ISILのような組織が活動しやすい土壌を作り出してしまったと考えることができる。このことから、国家の対外政策がある国のパワーを変化させ、紛争が発生しやすい環境を生み出すという事実は疑いようがない。しかしながら、イラクにおける紛争の原因をグローバリゼーションに求める人々は、「国家情勢の変化」をもたらしたイラク戦争がなぜ行われたのかという部分に着目する。現在のイラクにおける紛争の原因はイラク戦争を引き起こしたアメリカ同時多発テロ事件であり、そうしたテロリズムはグローバリゼーションの過程で生まれた「新しい戦争」である——こうした捉え方をするのであれば、「国家情勢の変化」をもたらした紛争の原因をグローバリゼーションに見出すことも確かに可能である。しかし、アメリカ同時多発テロは本当にグローバリゼーションによって引き起こされたものなのだろうか。現状のイラクを分析するためには、現状をもたらした原因であるアメリカ同時多発テロ事件、そしてアルカイダやビン・ラディンといった存在にも目を向ける必要があるだろう。

本章の前節第二項で述べたとおり、カルドーはアメリカ同時多発テロ事件を「新しい戦争」としてみなしている。そして、カルドーは同時多発テロ事件を引き起こしたアルカイダの目的を「サウジアラビア国内において権力を掌握すること」²⁸（カルドー 2003: 278）や「主張を広めるため、アメリカとイスラムの二極分化を作り出したかった」（カルドー 2003: 280）などと解釈している。「新しい戦争」論に基づいて考えるのであれば、ビン・ラディンやアルカイダといった存在はサウジアラビアという国家の自律性がグローバリゼーションによって揺らいだ間隙を縫うようにして現れたアイデンティティ・ポリティクス集団ということになる。しかしながら、サウジアラビアの王家であるサウード家はワッハーブ派の守護者として正統性を有するだけでなく、石油経済に由来する豊かさも相まって非常に強固な独裁体制を築いている（保坂 2014: 107）。もちろんサウジアラビアの支配体制を揺るがすリスクは複数存在しており、将来にわたってサウード家の支配が続くかどうかは確実なものではない。だが、少なくともアルカイダが活動していた時期においてサウジアラビアは中東の中でも比較的安定した国家であったといえる。したがって、ビン・ラディンやアルカイダはグローバリゼーションによって解体しつつある国家の中で生まれた存在などではない。それでは、ビン・ラディンやアルカイダを生み出した要因は何であるのだろうか。

アメリカの学者ノーム・チョムスキーは、ビン・ラディンの関心について、「彼らは、腐敗し、弾圧する『非イスラム教徒』政権とその支持者に対し、一九八〇年にロシアと戦ったように、聖なる戦争を挑んでいる」（チョムスキー 2001: 31）と説明している。チョムスキーによれば、ビン・ラディンは自身のこうした目的をインタビューや民衆向けのカセットを

²⁸ カルドーによるこの解釈は、アルカイダがサウジアラビア王家内の離反者やサウジアラビア国内の社会的下層階級と繋がっていること（カルドー 2003: 277-278）、またビン・ラディンがアフガニスタンに移る以前の拠点がサウジアラビアであったことに起因するものと思われる。

通じて明言しており、ビン・ラディンの「第一の標的はサウジアラビアと中近東にある他の抑圧政治を行っている腐敗した政府」（チョムスキー 2001: 65）であるという。また、公安調査庁の国際テロリズム要覧によると、ビン・ラディンの死後アルカイダのトップに立ったアイマン・アル・ザワヒリは、イスラエルやアメリカ及び西側諸国におけるアメリカの同盟国である「シオニスト・十字軍」、そして「十字軍」に協力的とみなされるイスラム諸国の「十字軍の代理人である地元政権」がアルカイダの敵であると声明の中で断言している。ザワヒリの声明はビン・ラディンの死後に出されたものであるが、その行動原理はビン・ラディン存命中から変化しておらず、ザワヒリの声明で敵とみなされていた国々はビン・ラディンにとっても同様に敵であったと考えられる。すると、チョムスキーの言う「腐敗した政府」は中近東の親米政権と読みかえることができるだろう。

ビン・ラディンがアメリカに対する憎悪を強く抱くようになった原因を知るためには、湾岸戦争後にまで遡る必要がある。New York Times は、湾岸戦争後サウジアラビアにアメリカ軍が駐留することに反対するためビン・ラディンがサウード家のスルタン・ビン・アブドルアジーズ・アル＝サウード王子と面会していたことを報じている²⁹。異教徒であるアメリカ軍のサウジアラビア駐留に批判的であったビン・ラディンは、アメリカ軍を引き入れることでメッカやメディナなど聖地の守護が責務であるサウード家の正統性は地に落ちたと主張し、以降反米思想を強めていくこととなった。チョムスキーもビン・ラディンがサウジアラビアからアメリカ人を追い出すことに熱を入れていることを指摘しており、同時多発テロ事件を引き起こしたビン・ラディンの動機は「アメリカの対外政策」によるところが大きいと考えてよいだろう。

そもそもビン・ラディンやアルカイダといった存在が力を持つようになった原因についても、その責任をアメリカに帰することができる。Garikai Chengu (2015) はイギリスの元外務大臣であるロビン・クックがイギリス庶民院にて「アルカイダは間違いなく西側の諜報機関が生み出したものである」と演説したことを紹介している。クックによると、アルカイダという名称はアラビア語で「データベース」を意味する略語であり、アルカイダはアフガニスタンにいたロシア人を打倒するために CIA によって訓練され、サウジアラビアから資金援助を受けていたとされる。チョムスキーは、アメリカを中心にエジプトやフランス、パキスタンなど様々な国々が組織し、支援してきたアルカイダのようなイスラム軍事組織が、一九八一年に起こった当時のエジプト大統領アンワル・エル・サダト³⁰暗殺を機にアメリカに対し反旗を翻すようになったと主張している（チョムスキー 2001: 66）。つまり、アルカイダはアメリカの常套手段である武装組織支援の対象となった組織の一つであり、

²⁹ Douglas Jehl (2001) “A Nation Challenged: Saudi Arabia, Holy War, Lured Saudis as Rulers Looked Away” The New York Times, December 27, 2001

³⁰ 「サダトは、ロシアに対する聖戦を戦うべく集められた軍事組織の最も熱心な生みの親の一人だった」（チョムスキー 2001: 66）。

アメリカはさながら「飼い犬に手を噛まれた」のである。

上述のように、ビン・ラディンやアルカイダといった存在を生み出し、活動を活発化させ、最終的に同時多発テロ事件をもたらしたその要因は「アメリカの対外政策」にあると考えるほかないだろう。「国家の対外政策」によって生み出されたビン・ラディンやアルカイダが同時多発テロ事件を引き起こし、そのことがイラク戦争という新たな「国家の対外政策」をもたらした——これこそがイラクに「国家情勢の変化」をもたらし、ISILによる紛争を生み出した要因なのである。

第三項 反米感情に起因する民族主義的ナショナリズムの可能性

これまでグローバリゼーションに基づく紛争発生プロセスとして、グローバリゼーションが国家の自律性を失わせ、そのことが紛争を引き起こすというロジックを用いてきた。しかし、グローバリゼーションこそが紛争の原因であるという立場で考えるならば、民主制・人権概念などといったアメリカの価値観や世俗的なアメリカ文化がイスラム世界を侵食していることそれ自体がイスラム原理主義による反発を生み出し、紛争に繋がったとする見方も確かに存在する。よって、本項ではこうした文化や価値観の侵食に対する民族主義の抵抗が紛争の原因になりうるという主張に対し、ウォルト（2008: 87-124）の議論を用いて反駁を行う。

ウォルトはまずアメリカに対する反発が発生する原因について、アメリカのパワーや存在そのものが他国の反発を生み出している、あるいはアメリカ式の文化の流入に対する恐れが反米主義を生み出しているというネオコン的な主張がアメリカ内に強く存在することを説明している。しかし、ウォルトはこうした主張に対して以下の三点の理由から疑問を呈している。

一つ目の理由は、こうした考え方ではアメリカの国際的なイメージが二〇〇〇年以降から顕著に悪化していることを説明できないためである。冷戦終結時点ですでに世界で唯一の超大国としてアメリカは君臨していたが、二〇〇〇年まではアメリカの国際的なイメージはそれほど悪化していなかったとウォルトは指摘する。

二つ目の理由は、こうした考え方と実際にアメリカに対して強烈に反発している人々による行動や証言との間に矛盾が存在するためである。ウォルトはアルカイダの指導者であったオサマ・ビン・ラディンの経歴を例に挙げ、彼がどのような理由で行動を起こしてきたかを説明している。ビン・ラディンは一九八〇年代にはアフガニスタンでソ連に対抗するイスラム聖戦士を支援し、一九九〇年代にはペルシャ湾岸に軍事駐留しイスラエルを支持するアメリカに抵抗している。ウォルトは、ビン・ラディンのこうした行動の動機を単に「アメリカの存在そのもの」に求めることはできず、むしろビン・ラディンの行動において一貫しているのは「ある国家が行った『特定の政策に対する反発』」（ウォルト 2008: 120）であると主張する。前項で説明したとおり、ビン・ラディンらの動機は「アメリカの対外政策によって生まれたものであり、アメリカのパワーそのものや、アメリカの根本的な価値観に反

発して生まれたものではない」(ウォルト 2008: 120) のである。この事実は様々な調査によって裏付けられている。アメリカの国防科学委員会は二〇〇四年の報告書の中で「イスラム教徒は“我々の自由を憎んでいる”のではなく、むしろ我々の政策を憎んでいる」³¹と指摘し、一九九七年の報告書では「国際的な状況に対するアメリカの介入とアメリカに対するテロ攻撃の増加の間には強い相関関係がある」³²ことが明らかになっている。ウォルト曰く、「問題なのは『アメリカの性質』ではなく、『アメリカの行動』そのものであり、『アメリカがその行動をどこで行うか』にかかっている」(ウォルト 2008: 122-123) のだ。

三つ目の理由は、こうした考え方がアメリカの責任を覆い隠してしまう都合の良い言い訳であるためである。仮にアメリカに対する反発が「アメリカの存在そのもの」に起因するのであれば、アメリカがとる行動自体には責任がないことになってしまう。こうした無責任な考え方に頼ってしまうと、「どのような行動がアメリカのポジションを上下させることになるのか」(ウォルト 2008: 123) を正しく把握することができなくなるのである。

以上の理由より、ウォルトはアメリカに対する反発が「その存在に対する憎悪」ではなく「対外政策に対する反応」であることを論じている。イスラム原理主義の勃興は決して異文化や異なる価値観の流入といったグローバリゼーション的な要因によるものなどではなく、自らの生存を明確に脅かす「国家の対外政策」に対しての反発なのである。チョムスキーの言葉を借りれば、「ビンラディン自身、おそらく、『グローバリゼーション』のことなど聞いたこともないはず」(チョムスキー 2001: 31) なのだ。

ウォルトによるこの説明はアメリカと中東の関係に限ったことではないだろう。結局のところ民族主義は紛争における政治的動員手法に過ぎず、それ自体が紛争の主要因とはなり得ない。紛争の主要因はあくまでも「国家の対外政策」なのである。

第三節 中東におけるアメリカの対外政策と ISIL の活動

シリアやイラクで発生している ISIL による紛争の発生要因が国家の対外政策によるものであるならば、そうした対外政策はどのような論理の下で策定されるのだろうか。本節の第一項では第二次世界大戦以降のアメリカによる中東政策を俯瞰し、過去のアメリカによる中東政策がどういった目的で行われてきたか考察を行う。そのうえで、第二項では ISIL が活動するシリアやイラクにおける「国家情勢の変化」をもたらした「国家の対外政策」に着目し、それらが地政学に基づいて遂行されてきたことを論証する。

³¹ “Report of the Defense Science Board Task Force on Strategic Communication” Defense Science Board

³² “The Defense Science Board 1997 Summer Study Task Force on DoD Responses to Transnational Threats” Volume I, Final Report, Defense Science Board

第一項 アメリカの歴史的な中東政策の背景

第二次世界大戦以降、アメリカは一貫して中東におけるプレゼンスを強化するために政策を実行してきた。一九四七年のトルーマン・ドクトリンに始まる、大戦後のアメリカによる中東政策の特徴の一つは「共産主義の封じ込め」である。トルーマン・ドクトリンでボスポラス海峡及びダーダネルス海峡という要衝を押さえたアメリカは、その後も南進の動きを見せるソ連に対して対抗策をとり続けていった。イスラエルを支援し、イラン革命で親米傀儡政権が倒れるまでイランを援助し、親米姿勢をとるエジプトやサウジアラビアと関係構築を進め、ソ連によるアフガニスタン侵攻に対抗してムジャーヒディーンと呼ばれる抵抗勢力を育成した。

アメリカが中東という地域にここまで関与を行ったのは、単なる共産主義陣営との勢力争い以上の理由が中東に存在したためである。その理由こそが、中東という地域が持つ地政学的な優位性である。スパイクマンは世界の戦いの歴史の中でリムランドと呼ばれる国々が鍵を握ってきたことを見極め、アメリカの「安全と独立を守るために必要なのは、ユーラシア大陸にある国家がヨーロッパとアジアで圧倒的かつ支配的な立場を獲得するのを不可能にするような対外政策の継続だ」（スパイクマン 2008: 129）と説いた。中東はまさしくリムランドの一部であり、アメリカとしては潜在的なパワーを秘めたこの地域がユーラシアのランドパワー大国——ここではソ連——の手に落ちてしまうことだけは避けなければならなかった。逆にソ連の立場で考えるならば、中東進出による海洋へのアクセスの獲得はソ連のシーパワー大国化をもたらし、ひいては世界支配にまで繋がる理想的な一手となるのである。ゆえに、ソ連はアフガニスタン侵攻によってインド洋への進出を試み、一九八〇年代にはパキスタンの不安定化を企てることでシーパワーとランドパワーの結合を目指したのである（カプラン 2014: 124-125）。こうしたソ連の南進政策に対抗して行われたのが、上述のようなアメリカの中東政策であった。イスラエルはマッキンダーも指摘したようにユーラシア大陸の中心にあり、アメリカにとってはヨーロッパやペルシャ湾岸に睨みをきかせるうえで絶好の地政学的位置にあった。イランとアフガニスタンはともにソ連と隣接しており、ソ連の南進を防ぐ上で押さえないければならない重要な国々だった。こうした重要地点を確保したうえで、アメリカは地域的優勢国と呼ばれる国同士を拮抗させ、中東全体をうまく制御することに成功した。イスラエルとアラブ、イランとイラク、サウジアラビアとイランといった対立構造を作ることで、中東に覇権を握るような国家が生まれないように仕組んだのである（福富 2015: 51-59）。このことから分かるように、アメリカの対外政策はスパイクマンの理論と見事に一致しており、まさに地政学に基づいて対外政策を実行していると言えよう。

アメリカの中東政策において重要な特徴はもう一つ存在する。それは「石油資源の確保」である。中東におけるアメリカのプレゼンスを強化するために行われたイスラエルへの肩入れはさておき、この時期にアメリカが関与を強めたイランやサウジアラビア、エジプトといった国々は OAPEC の加盟国であり、石油の生産国であった。工業生産や先進的な生活

を維持するためには石油資源の存在が不可欠であり、「西側の豊かさ」を担保するうえでもソ連に中東の石油資源を奪われるわけにはいかなかったのである。また、中東地域を押し返さえるということはそのまま石油資源のシーレーンを確保することにも繋がる。豊富な石油資源の存在は、中東が元々有していた地政学的な優位性と相まって、中東という地域を唯一無二の地政戦略拠点へと押し上げたのである。

第二項 アメリカの中東政策と ISIL の関係性

シリアにおいて「国家情勢の変化」をもたらした「国家の対外政策」は、既に述べたようにアメリカによる反政府勢力の支援とアラブの春における反政権プロパガンダが挙げられる。これらの政策はともに既存の政権からの体制変更を目指すものであり、アメリカは政策を通じてアサド政権の打倒を目論んでいたと考えられる。それでは、アメリカは何のためにアサド政権を揺さぶるような対外政策を実行したのだろうか。

アメリカの動機を考えるうえでは、シリアの地理的環境が大きなヒントを与えてくれる。地図を見てみると、シリアはトルコ・レバノン・イスラエル・ヨルダン・イラクという国々と国境を接しており、領土の西側はその一部が地中海に面している。ここで注目すべきは、アメリカの中東戦略における要であるイスラエルと国境を接している点である。青山（2002: 94-107）によると、シリアは現大統領バッシュール・アル＝アサドの父である前大統領ハーフィズ・アル＝アサドの在任時以来、一貫してアラブ民族の敵でありかつ地政学的ライバルでもあるイスラエルに対して強硬姿勢をとり続けてきたとされる。イスラエルを強く敵視し、中東の覇権獲得を目論むシリアは、中東地域を自身に有利な形で制御していきたいアメリカにとっては明確な「地政学的敵国」であった。イスラエルの他にも、親米国家トルコとヨルダン、強硬な反イスラエル武装集団ヒズボラの活動地域であるレバノン、そしてアメリカが幾度も介入を続けてきたイラクに接しているという事実が、シリアの地政学的重要性を一層高めている。

シリアのアサド政権がロシアと密接な関係を有していることが、アメリカにとっては更なる政権打倒の動機となっている。廣瀬（2012）によると、ロシアとシリアはソ連時代から友好関係を築いており、ロシアはシリアに戦車や航空機、弾道ミサイルなどの兵器を供与してきたとされる。ロシアがシリアとの関係を重要視するのは、シリアが地中海に面しているという地理的な理由が大きい。シリアにはタルトゥース港というロシアにとって旧ソ連圏外で唯一の海軍基地が存在しており、シリアが親米政権化することはそのままロシアの地中海におけるプレゼンスが低下することを意味するのである。また、ロシアにとってシリアはアメリカによる中東支配を妨げる楔のような存在であり、シリアを失った場合ロシアは地中海のみならず中東地域全体でのプレゼンスをも失うこととなる。リムランドの支配を維持したいアメリカにとっては、こうしたロシアの思惑を阻止することがそのまま国益となるのである。シリアにおける ISIL 対応を巡り、アサド政権の打倒を目指すアメリカとアサド政権の存続を目指すロシアの間で方針の食い違いが生じている³³ 原因は、こう

した大国間の駆け引きにあるといえる。

一方、イラクにおいて「国家情勢の変化」をもたらした「国家の対外政策」は、イラク戦争とその戦後処理、そして長きにわたる中東介入であった。イラクの場合、アメリカはシリアよりも露骨な手段——明確な武力行使をとっており、国際社会の批判や戦争に伴う様々なリスクを承知のうえでイラクの体制を打倒しようとした。アメリカがイラクに対してこれだけ積極的な姿勢をとった理由は何なのだろうか。

イラクという国を考えるうえで非常に重要なのが、豊富な石油資源の存在である。イラクは二〇一四年時点で原油生産量が世界の約四%、可採埋蔵量が世界の約九%を占める³⁴ 一大石油生産国である。しかし、イラクは湾岸戦争以降国連安全保障理事会による経済制裁を受けており³⁵、その後人道的見地から一定程度の制裁緩和がなされた³⁶ものの、イラク戦争前後の時代はインフラ整備の遅れから石油生産能力が低く、経済も低迷していた。アシュカル（2008: 274-278）は、イラク戦争の大義名分であった大量破壊兵器保持の疑いはあくまで建前に過ぎず、ブッシュ政権の狙いはフセイン政権の打倒による経済制裁の解除と石油資源の支配、そしてイラク再建に伴う膨大な市場の獲得にあったと主張している。

こうしたいわゆるエネルギー地政学と呼ばれる動機の他にも、古典地政学的な理由からイラクに介入する理由がアメリカにはあった。酒井（2002: 91-95）は、イラクが軍事的及び政治的に脆弱な湾岸王政・首長政国家に対して地域的覇権を模索し続けていると指摘している。酒井によると、一九九〇年代の後半にアメリカはイラクでの工作活動に失敗したことで対イラク問題での主導権を失い、一方でイラクは体制を維持したまま国際社会への復帰の道を歩み始めたとされる。こうした状況にアメリカは「フセイン政権が代わらなければ、再びイラクが軍事大国の道を歩み、湾岸地域の安定を脅かす」（酒井 2002: 93）と危機感を抱き、フセイン政権の打倒を明確に目指すようになった。イランはその豊富な石油資源のみならず、ティグリス・ユーフラテス両河川の恩恵を受け周辺地域に比べると潜在的な農業生産力が高く、サウジアラビアやトルコ、イランといった中東の有力国と国境を接している。こうした地政学的な要素は、イラクに地域的な覇権を獲得しうるだけの潜在的な力を与えているのである。イラクが持つペルシャ湾へのアクセス能力は、イラクの脅威を更に高めている。イラクは国土の南東部がペルシャ湾に面しているため、その気になればホルムズ海峡を封鎖しシーレーンを機能不全に陥らせることも——現状そこまでのシーパワーを有しているかは別にしても——決して不可能な話ではない。アメリカにしてみれば、リムランドの

³³ 「オバマ氏、プーチン氏にシリア介入で警告」 CNN.co.jp 2015年12月2日

³⁴ “Statistical Review of World Energy 2015” BP, June 2015

³⁵ “United Nations Security Council Resolution 661 (1990)” United Nations Security Council, August 6, 1990

³⁶ “United Nations Security Council resolution 986 (1995)” United Nations Security Council, April 14, 1995

秩序を乱すリスクとなっていたフセイン政権を野放しにしておくわけにはいかなかったのである。

武力行使が対外政策の一手段であるならば、武力の撤退もまた対外政策の一手段である。二〇一一年にアメリカ軍はイラクから完全撤退したが、未だ混乱が続くイラクからアメリカのプレゼンスの象徴である軍隊を撤退させてしまうというこの政策は、今までの中東重視のアメリカ中東政策から比べると違和感を覚えるものであった。「地政学上イラクが重要だと見なすのであれば、完全撤退には至らなかった」（福富 2015: 22）はずなのである。こうしたアメリカの中東政策の変化は、二つの理由から説明することができる。一つ目の理由はシェール革命と呼ばれるシェールオイルやシェールガスの普及である。こうした新しいエネルギー源は採掘コストが未だ高く、原油価格の変動によって採算が取れなくなるリスクがあるのは確かだが、シェール革命は石油資源確保先としての中東の価値を確実に低下させた。二つ目の理由は、近年のアメリカ対外政策全体に見られるオフショア・バランシング³⁷傾向である。度重なる軍事介入に対して国民の不満が高まり、また財政上の問題によって軍隊の恒常的な世界展開が難しくなったことで、アメリカは世界的な安全保障を積極的に担う「世界の警察」としての役割を放棄しつつある。その代わりにアメリカがとっているのがオフショア・バランシング戦略である。オフショア・バランシング戦略を活用することで対外政策の「選択と集中」を図っているのが近年のアメリカであり、実際にオバマ大統領はアジア太平洋地域へのリバランス政策を表明している³⁸。

こうしてアメリカの中東政策は幾分消極的なものへと変化したが、これは決して地政学の有用性が失われたためではない。むしろ、中東という地域の重要性がかつてに比べると低下したために生じた新たな地政戦略の現れである。人々にとって、地理とはその時代に応じて移り変わる極めて可変的な概念である。時代の変化に応じてある地域の地理的な重要性も変化し続ける以上、地理に立脚する地政学もまた時代に応じて変化し、その時代に合う形で対外政策の枠組みとなり続けているのである。

これまで、シリアやイラクにおける「国家情勢の変化」をもたらした「国家の対外政策」が「地政学」に基づくものであったという論証を行ってきた。時代遅れと思われてきた地政学は、今なお国家の対外政策策定において活用され、世界のあり方を変化させ続けているのである。

³⁷ 「オフショア・バランシングでは、主にその地域にある国々のバランス・オブ・パワーに頼り、自分たちだけで対処してもらう」一方で「地域の国々が自分たちでバランス・オブ・パワーを支えきれなくなった場合にだけアメリカが介入する」（ウォルト 2008: 323）。

³⁸ Mark E. Manyin, Stephen Daggett, Ben Dolven, Susan V. Lawrence, Michael F. Martin, Ronald O'Rourke, Bruce Vaughn (2012) "Pivot to the Pacific? The Obama Administration's 'Rebalancing' Toward Asia" Congressional Research Service, March 28, 2012

第三章 東欧の事例研究——クリミア危機

第二章では中東における紛争に焦点を当て、ISILのような組織が引き起こしている現在の紛争の要因が「地政学」に基づく「国家の対外政策」であるということを確認した。一転して、本章ではクリミア危機に揺れる東欧に着目する。東欧で発生したクリミア危機という紛争は、それが「新しい戦争」であるとは言いがたいような様相を呈している。世界が「新しい戦争」へとシフトしているのであれば、どうしてクリミア危機のような国家同士の紛争が現代においても発生しているのだろうか。

本章では、まず第一節で東欧の現状について概観し、クリミア危機が「新しい戦争」とは合致しない紛争であるということを指摘する。第二節ではロシアやアメリカ、EUといった国際政治の主要なアクターにとって東欧がどのような地域であるかを地政学的な観点から考え、時代遅れとされた概念である「地理」を巡るクリミア危機のような「古い戦争」が発生した理由を論証する。そして、第三節では第二章と本章で行ってきた議論をもとに「古い戦争」と「新しい戦争」について総括を行う。「古い戦争」が起きにくくなったとされる現代において、いかなる条件下であれば「古い戦争」が発生するのか。そもそも「新しい戦争」とは何だったのか。こうした考察を通じて、紛争の背景には「地政学」が存在することを示していく。

第一節 東欧の現状及び「新しい戦争」とは合致しない特徴

第一項 東欧の現状

時代に関わらず比較的固定された領域をイメージされる中東に対し、東欧はその時代によってイメージされる領域が変化してきた可変的な概念であった。ゆえに、本論文ではCIAによる分類³⁹に則り、ベラルーシ・エストニア・ラトビア・リトアニア・モルドバ・ウクライナの六か国を東欧として扱う。これは比較的狭い定義であるが、現状の分析を行ううえでは有用な領域範囲であるだろう。

東欧は古くからロシア帝国やオスマン帝国、オーストリア・ハンガリー帝国など周辺の大國に大きな影響を受け、二度の世界大戦によって独立や侵攻、併合といった激動の時代を経験してきた。本論文で扱う東欧諸国はかつてソ連を構成していた国々であり、とりわけロシアの影響を強く受け続けてきた。

近年発生した東欧地域における最大の事件といえば、おそらくクリミア危機であるだろう。二〇一四年に親露派であったウクライナのヤヌコーヴィチ政権が反政府運動によって崩壊し、ウクライナで親欧米派の政権が成立した。これに対し、クリミア半島内のロシア

³⁹ Central Intelligence Agency “The World Factbook”

系住民保護を口実にロシアが軍事介入を実行し、ウクライナ軍とロシア軍が衝突した。その後クリミア自治共和国とセヴァストポリ特別市はクリミア共和国として独立を宣言し、クリミア共和国を併合する形でロシアはクリミア半島を手中に収めた。こうしたクリミア半島を巡る一連の武力対立がいわゆるクリミア危機である。クリミア併合後もウクライナの東部や南部では分離独立を目指す親ロシア勢力が反政府運動を行っており、EU 側につくか、あるいはロシア側につくかという二つの方向性がぶつかり合っているのが現状である。

ウクライナのみならず、東欧地域では全体的に EU 対ロシアというせめぎ合いが発生しているのが特徴である。東欧六か国のうち、エストニア・ラトビア・リトアニアのバルト三国は二〇〇四年に EU 加盟を果たしており、EU に近い立場であるといえる。ベラルーシ・モルドバ・ウクライナの残り三か国も EU との間に東方パートナーシップを結んでおり、EU に接近を図ろうとしている。しかし、この三か国は必ずしも一様に脱ロシア、親 EU 路線を推し進めているというわけではない。ベラルーシとモルドバは旧ソ連構成国の連合体である CIS (Commonwealth of Independent States : 独立国家共同体) に加盟しており、ロシアとの関係性も比較的深い。とりわけベラルーシはアレクサンドル・ルカシェンコ政権による事実上の独裁が長らく続いており、EU 寄りの姿勢を見せつつも SCO (Shanghai Cooperation Organization : 上海協力機構) にオブザーバーとして参加するなど、独自の外交路線を貫いている。以上より、冷戦終結以降、東欧では EU——及びその背後に存在するアメリカ——とロシアがバランス・オブ・パワーを自身に有利な形へと変化させようとする思惑が渦巻き続けているといえよう。

第二項 東欧における「新しい戦争」とは合致しない特徴

東欧で発生したクリミア危機が「新しい戦争」であるとは考えにくい理由は、それが国益の追求という合理的な目的を持った国家同士によって領土を巡って直接戦われた紛争であるという点にある。ロシアのプーチン大統領はロシア軍によるクリミア半島の直接的な権力掌握を否定し、政府庁舎を封鎖した武装集団は「地元の自警団」と説明していた⁴⁰。しかし、実際にはロシアの上院が二〇一四年三月一日にウクライナへの軍事介入を承認し、二日にはウクライナ軍の前哨基地を包囲、武装解除を要求したとされる⁴¹。ロシアの関与はこれだけではなく、三月以前にクリミア半島で政府庁舎を占領し、クリミア危機後もウクライナの東部で反政府運動を続けている親ロシア派武装集団の正体もロシア軍であると指摘されている。迷彩服を着用し「リトル・グリーンメン」と呼ばれた親ロシア派武装集団がウクライナでは入手できない最新鋭のロシア製自動小銃を使用していることが確認され⁴²、

⁴⁰ 「ウクライナでの武力行使は「最後の手段」、ロシア大統領が見解」ロイター 2014年3月5日

⁴¹ 「ウクライナが戦闘準備態勢、ロシア軍はクリミア半島を掌握」ロイター 2014年3月3日

⁴² Neil Buckley, Roman Olearchyk, Andrew Jack, Kathrin Hille (2014) “Ukraine’s ‘little green men’ carefully mask their identity” Financial Times, April 16, 2014

アメリカ国務省の副報道官はウクライナ東部ではロシアが国境を超えて砲撃していると明らかにしている⁴³。こうした事実から、クリミア危機やウクライナ東部での反政府運動といった紛争は事実上のロシアとウクライナの間で起こった軍事衝突であるとみなすことができるだろう。

こうした「新しい戦争」らしからぬ特徴を有しながらも、なおこの紛争を「新しい戦争」とみなしたいのであれば、紛争をもたらした「国家情勢の変化」がグローバリゼーションによって生じたものであるか否かを見極める必要がある。クリミア危機を引き起こしたウクライナの「国家情勢の変化」が、二〇一四年の初頭に発生したウクライナ騒乱と呼ばれる政権への大規模な抗議デモとヤヌコーヴィチ政権の崩壊であることは疑いようがない。親露政権の崩壊、親 EU 政権の誕生という「国家情勢の変化」は、EU とロシアのせめぎ合いが続いていた東欧のバランス・オブ・パワーを一変させるほどのインパクトを持つ大事件であった。

二〇一四年に発生したウクライナでの政変を、ロシア側は EU 及びアメリカによって引きされたクーデターと見ている。プーチン大統領は「形式的には、反体制派を支援したのは第一に、欧州であった。しかし、(中略) 真の人形使いは米国にいる我々のパートナーたち、友人たちであったと。彼らこそがナショナリストらを訓練し、彼らこそが戦闘部隊を養成したのだ」と主張し、クーデターにおける戦闘部隊の訓練の一部がポーランドやリトアニアで行われていたと述べた⁴⁴。政変以前にウクライナで首相を務めていたニコライ・アザロフもまたウクライナでの政変にアメリカが関与していたと証言している⁴⁵。これらはロシア側の解釈であり、こうした言葉をそのまま鵜呑みにすべきではないだろう。しかし、ウクライナで政変が起きる前からアメリカ政府がウクライナの反政府勢力に資金援助を行っていたとアメリカのメディアからも報道されており⁴⁶、アメリカのニューランド国務次官補とパイアット駐ウクライナ大使がウクライナ情勢への介入について話し合う私用電話が動画サイト上にリークされる^{47,48}など、EU、そしてアメリカがウクライナでの政変に関与したとされる情報は複数存在している。これらの情報を統合すると、ウクライナでの政変が EU とアメリカによるクーデターであると結論付けるまでにはいかにしても、政変の裏に

43 「ロシア領内からウクライナ砲撃の証拠、米国が入手と発表」ロイター 2014年7月25日

44 「プーチン大統領：ウクライナ危機の背後の「人形使い」は米国」スプートニク 2015年3月20日

45 「ウクライナ元首相、ウクライナに対する陰謀について米国を非難」スプートニク 2015年3月28日

46 Mark Ames (2014) “Pierre Omidyar co-funded Ukraine revolution groups with US government, documents show” PandoDaily, February 28, 2014

47 「米国務次官補のEU不適切発言、電話が盗聴され動画サイトに」ブルームバーグ 2014年2月8日

48 リークされた通話内容は“Маріонетки Майдана”のタイトルで YouTube (<https://www.youtube.com/watch?v=MSxaa-67yGM>) にアップされている。通話はウクライナの政権が交代する以前のものであるが、既に政権交代後の暫定政権のあり方などについて話されている。

は「EU やアメリカによる対外政策」が存在していたと考えるほうが自然である。中東におけるアラブの春と同様、ウクライナでの反政府運動もまた「方向付けられた」運動であり、グローバルゼーションではその発生要因を十全に説明することができないといえる。

ここまで確認したように、クリミア危機はその発生要因、目的、戦われ方のどれをとっても「新しい戦争」とは言いがたく、領土を求めて国家同士が直接衝突するその様はむしろ「古い戦争」に近い。カルドーが主張するように現代は「古い戦争」が起きにくい状況にあるのであれば、なぜ東欧では「古い戦争」のようなタイプの紛争が発生してしまったのだろうか。

第二節 東欧における地政学

前節では、東欧で発生したクリミア危機が「新しい戦争」ではなくむしろ「古い戦争」に近いタイプの紛争であることを説明した。本節では、ウクライナでの政変、そしてクリミア危機をもたらしたアメリカ・EU やロシアの対外政策を分析し、東欧での紛争も中東と同様に「地政学」に基づく「国家の対外政策」によって引き起こされたということを論証する。

第一項 地政学理論に基づくアメリカ・EU 及びロシアの対外政策

クリミア危機という紛争を深く理解するためには、ウクライナでの政変に関与したとされるアメリカと EU、そしてクリミア半島に対する軍事介入を実行したロシアの双方が東欧という地域と歴史的にどう関わってきたか、その裏にはどういった動機が存在したかを知る必要がある。

まずはアメリカや EU の立場から東欧という地域を見ていく。中東とは異なり、東欧では石油などの資源が豊富に存在するというわけではない。むしろ、石油や天然ガスといったエネルギー資源の多くをロシアに依存しているのが現状である。それでもなおアメリカや EU が東欧を重視する理由は、東欧という地域の位置関係にある。西を EU 諸国、東をロシアに挟まれ、南北ではロシア海軍の勢力圏である黒海・バルト海と面する東欧は、EU が仮想敵国であるロシアと対峙するうえで非常に重要な意味を持っている。冷戦期は東西の境界線がより西寄りに存在していたが、ソ連が崩壊し EU・NATO が東方拡大を進めたことで、現在では東欧こそがロシアと EU の勢力圏を分かつ境界線となった。ここから更に EU や NATO が東方拡大を進めて東欧を飲み込むことができれば、ロシアとの境界線を EU の中核である西欧から更に離れた東へと追いやることができ、ロシアの領土に直接勢力圏をぶつけることが可能になるのである。ロシアは広大な領土を有しているが、国家機能の大部分が領土の西側に偏っている。つまり、国境を挟んで直接 EU や NATO の勢力と対峙することがロシアにはとってそのまま「脅威の接近」を意味し、ロシアはさながら首元にナイフを突きつけられるような状況になるのである。

マッキンダーは二〇世紀の初頭から東欧という地域の重要性を看破していた。ハートラ

ンドを支配する強大なランドパワー国家がシーパワーを手中に収めることを警戒していたマッキンダーは、東欧がランドパワーとシーパワーの結合点になりうると考えていたのである。こうした考えに基づき、マッキンダーは第一次世界大戦後の戦後処理においてイギリスの脅威となりうるランドパワー大国ドイツとロシアの間に複数の独立国家から構成される緩衝地帯を作り出し、この地域をランドパワーによる支配から守る必要性を訴えていた（マッキンダー 2008: 187-196）。ランドパワー国家の台頭を防ぐマッキンダーの構想は、一九九一年のソ連崩壊後に一連の独立国家群が東欧に誕生したことで七〇年以上の時を経て実現を果たしたのである（カプラン 2014: 102）。しかし、一九九一年に東欧で実現した状況とマッキンダーの構想との間には明確な違いが存在している。自由主義諸国入りしたドイツがもはや脅威ではなくなったことで、東欧地域はロシアによる支配さえ避けられればよいということになったのである。こうなると、アメリカや EU は東欧の国々を自分たちの勢力圏へと引き入れることでロシアによる東欧支配のリスクを一層低下させ、ロシアをシーパワーから遮断したいという欲望に駆られることとなる。EU や NATO を東方へと拡大させ、ウクライナでの政変を支援したようなアメリカ・EU の対外政策の動機は、こうした地政学的要因によって生じていると考えられる。

第二項 ロシアにとっての東欧地域、とりわけウクライナの重要性

前項で確認したアメリカや EU にとっての東欧進出の動機は、裏を返せばそのままロシアにとっての東欧死守の動機になるといえる。かつて東欧はソビエト連邦の構成国であり、東欧諸国は自分たちの勢力圏であるというロシアの意識は——おそらくアメリカにとっての中南米と同じかそれ以上に——強いのである。

現在のロシアを考えるうえで避けては通れないのが、ソ連崩壊が与えたインパクトである。冷戦時代にアメリカと世界を二分してきたソ連が崩壊したことで、領土、人口、経済、軍事力などおよそあらゆる面で地位が低下したロシアという一地域大国だけが残された。依然旧東側諸国には影響力を保持し続けてはいたものの、ソ連時代の反動からロシア離れを進める国家が増加し、その影響力すらも揺らいでいったのである。領土の後退はロシアの地政学的な立場をも低下させることとなった。ブレジンスキー（1998: 122-136）は、ロシアはバルト諸国を失ったことでバルト海の不凍港を手放すこととなり、トルコの影響力が高まったことで黒海での支配的地位も失ったが、中でもロシアに打撃を与えたのは、ウクライナの独立であったと説明する。農工業において大きな潜在力を有し、民族的・宗教的にもロシア人に近い五二〇〇万人もの人口を抱えるウクライナの独立は、ロシアからスラブ民族の代表としての正統性とユーラシアを統べるだけの実力の双方を喪失させた。また、仮にロシアがウクライナ抜きで新たなユーラシア帝国を再建したとしても、ロシア人と中央アジアの人々の出生率を鑑みるとその帝国はアジア的なものにならざるをえないとブレジンスキーは述べる。こうした喪失と混乱の最中、ロシア国内である議論が巻き起こった。それは「ロシアの将来の道はどこにあり、ロシアとはなにか」（ブレジンスキー 1998: 136）

というロシアのアイデンティティを問う議論である。ロシアの再建を考えるうえでは、どこまでがロシアであり、どこまでがロシア人であり、どこまでがロシアの役割であるのかという根源的な問いに答える必要があった。

こうした問いに答えを与えるものとして冷戦後のロシアで脚光を浴びたのが地政学であった。ソ連崩壊後のロシアの初代外相アンドレイ・コズイレフは、ソ連崩壊から一月と経たないうちに「われわれはすぐに、地政学が……イデオロギーに代わるものになることを理解した」⁴⁹と語っており、ロシアはソ連時代のイデオロギーに立脚した政治から地政学を重視する政治へと転換したとされる。こうしてロシアが選びとったのが、「近隣諸国」を重視しつつユーラシア大陸に反アメリカ的な同盟関係を結成しようとする戦略であり、そのための思想がユーラシア主義⁵⁰である。この大戦略を実現するために、ロシアは「近隣諸国」の統合とユーラシアにおける反アメリカ的な大国——つまりロシア、中国、イランを中心とした反覇権同盟の結成を目指した。「近隣諸国」の統合によってハートランドでの勢力を固め、反覇権同盟の結成を通じてリムランドへの影響力増大を目指すこの政策は、マッキンダーやスパイクマンの古典地政学の理論を踏襲するものであり、非常に地政学的な政策である。しかし、「近隣諸国」の統合はロシアに対する「近隣諸国」の警戒心の高さやロシアの政治的及び経済的な弱さによって、反覇権同盟の結成はそれによって生じるリスクを上回るほどのリターンをロシアが提供できないという実利的な理由によって、ともに頓挫することになった（ブレジンスキー 1998: 136-161）。

カプラン（2014: 203-210）はムバラク独裁政権下のエジプトや旧自民党政権下の日本を例に挙げ、「国民が地理以外に団結するよりどこをもたないとき、国家は深刻な低迷に悩まされる。地理のおかげで安定してはいるが、ただそれだけで、発展性に欠けるからだ」（カプラン 2014: 207）と述べている。強大な帝国、共産主義というイデオロギーの双方を失い、人口減少に苛まれるロシアを団結させるには、ユーラシア主義はあまりにも力不足だった。地理を越えた高揚と団結を促すような理念が求められる中、ロシアに現れたのがウラジーミル・プーチンであった。プーチンは豊富な天然資源を支配し、それがもたらす利益と強制力を駆使してロシアに新たな帝国を形作りつつある。カプランは、天然資源から得られた利益を国防予算に割り当てることで推進している「根深い軍事化」と、「大陸帝国の創出による終わりなき安全の追求」によってプーチンはロシアを団結させていると指摘する。拡張主義的な政策がロシア国民に支持されているのは、「北極海と太平洋以外に明確な地理的国境をもたない、ロシアの地理的条件」（カプラン 2014: 210）によるところが大きい。

⁴⁹ ロシスカヤ・カゼータ紙のインタビューより（ブレジンスキー 1998: 136, 168）。原文ママ。

⁵⁰ 「地政上も文化的にも、純粋なヨーロッパでも純粋なアジアでもなく、したがって、ユーラシアという独自の性格をもっている」（ブレジンスキー 1998:150）という思想であり、この思想が「ロシアはこのために世界で指導力を発揮する際に、独特の文化的な背景と地理的に有利な立場を与えられている」（ブレジンスキー 1998:152）というロシアの政策の正当化へと繋がっていく。

ウクライナで起こったクリミア危機は、こうしたプーチンの強硬姿勢が色濃く現れた紛争である。既に述べたとおり、ロシアはウクライナで起こった政変を「欧米によるクーデター」として捉えている。ここでウクライナの民族構成を見てみると、ウクライナの西部はかつてオーストリア・ハンガリー帝国の一部であり、ヨーロッパ的な文化圏にあるウクライナ人が多数を占めているが、ウクライナの東部は民族的・言語学的にはロシア人とされる人々が多く居住している（ファウン 2011: 179-180）。こうした事実やウクライナの歴史的な位置付けを考えると、おそらくロシアにとってウクライナは——あるいは少なくともウクライナ東部は——事実上「自分たちのもの」であり、政変によってロシアはウクライナを欧米に「奪われた」ことになる。「強いロシア」を作ることで国をまとめていく必要があるプーチンにとって、事実上の領土喪失を見逃ごすような弱腰の姿勢をとるわけにはいかなかったのである。

このような「ロシア特有」の地政学的理由に加えて、冷戦後信奉している古典地政学的な理由からもロシアのクリミアへの軍事介入の動機は説明できる。クリミアのセヴァストポリにはロシア海軍の基地が存在し、黒海艦隊の拠点となっている。クリミアの基地はロシアにとっては重要な拠点であるが、ウクライナにとっては EU への接近を図るうえで非常に厄介な存在であった。ウクライナの親 EU 派はクリミアからロシア基地を排除したがっており、実際に二〇〇〇年代にウクライナで親 EU 政権が成立した際にはクリミアのロシア軍基地を撤退させようと働きかけている⁵¹。クリミア政変によって親 EU 政権が成立したことで、ウクライナ政府がクリミアからロシア基地を撤退させようとする動きを強めることはほぼ確実であった。しかし、ロシアはクリミアからの基地撤退を許すわけにはいかなかった。既にバルト諸国の EU 入りによってロシアはバルト海での影響力を失っており、そこから更にクリミアの基地撤退によって黒海での影響力まで喪失するとなると、ロシアの大西洋方面のシーパワーは壊滅状態になってしまうのである。重ねて言うが、現在のロシアは自身の正統化を図るためにも世界の極の一つを担う「強いロシア」として復活することを諦めておらず、地政戦略を駆使してその実現を目指している。シーパワーの喪失はそうしたロシアの野望を打ち砕くものであり、ロシアとしてはある程度リスクを背負ってでも阻止する必要があった。

第三節 「旧い戦争」と「新しい戦争」

前節では東欧という地域が持つ価値をアメリカ・EU とロシアの双方から説明し、ウクライナでの政変やクリミア危機が地政学的な理由から引き起こされたものであることを確かめた。ここで問題となってくるのが、現代においては「旧い戦争」が起きにくくなっている

⁵¹ “Ukraine insists on Russian naval base withdrawal by 2017” Sputnik, May 30, 2007

というカルドーの見解とクリミア危機という「古い戦争」が現実に発生している事実との間に現れる矛盾である。グローバリゼーションによって発生しにくくなっているはずの「古い戦争」は、本当に「古い」ものなのだろうか。「新しい戦争」とは結局何なのだろうか。

第一項 「古い戦争」の遂行可能性

二度の世界大戦のような世界を巻き込んだ総力戦が現代では起きにくくなっているという主張を支持する人は多い。ハースト（2009: 45-53）は核戦略の台頭と勢力の不均衡、戦争への軍事的関与の限定といった要因が全体戦争——つまり多国間の消耗戦を起こりにくくしたと説明している。「古い戦争」が過去のものとなりつつあるというカルドーの主張は、全くもって的外れというわけではないのである。しかし、問題はカルドーが「古い」や「新しい」という言葉をどういった意味で使用したか、という点にある。既に第一章で確認したように、カルドーは「古い」という言葉に「新しい」ものと比較した「相対的な旧さ」という意味合い以上のもの——時代遅れであるという「絶対的な旧さ」という意味合いを持たせている。こうしたカルドーの議論は、残念ながら的外れであったと言わざるをえないだろう。クリミア危機という「古い戦争」が現実のものとなってしまったためである。

それでは、なぜ現代においても「古い戦争」が遂行されてしまったのだろうか。ここで、第一章で確認したパワーに対する挑戦が発生する状況に関するウォルトの説明を再び確認したい。ウォルト（2008: 157-172）は、自分たちの対外政策の目標が相手のそれと衝突するかどうか、反抗が相手に気づかれないかどうか、相手が反抗に対する対抗措置をとる気があるかどうかという三つの状況を分析し、目標達成が可能であると判断した場合にはリスクを冒してでも反抗を実行すると述べている。ウォルトによるこの説明はバランスングやポーキングなどといった非紛争的な反抗を主に想定しているため、紛争という反抗手段に限定して考える場合「気づかれないかどうか」という状況は判断材料とはなりえないだろう。よって、国家や非国家組織があるパワーに対して紛争という形で反抗しようとする場合には、「利害衝突の度合い」「想定されうる対抗措置」の両者が重要な判断材料となる。つまり、この二つの判断材料を鑑みて、紛争によるリターンがリスクを上回ると判断された時に紛争が勃発すると考えられる。多大なリスクを伴う政治的手段であるからこそ、紛争はこうして合理的な思考のもとで判断され、遂行されるのである。

ロシアの立場から「利害衝突の度合い」「想定されうる対抗措置」という二つの判断基準を推測してみると、ロシアがクリミア危機という「古い戦争」に踏み切った理由がよく分かる。「利害衝突の度合い」に関しては、前節で述べたとおりロシアとアメリカ・EUの間には相当な隔たりがあったといえる。「想定されうる対抗措置」についても、ロシアはそれほどリスクではないと判断したのだろう。実際にクリミアを巡るウクライナ軍の抵抗はロシアにとっては苦にもならない程度のものであり、アメリカ・EUからの対抗措置も経済制裁に留まった。これは結果論のように聞こえるが、おそらく軍事介入を開始する以前からこうした算段がついていたと考えるほうが適切であろう。対テロ戦争以降の中東介入の失敗

によって、アメリカ国内では厭戦的な感情が広まっている。事実、ウクライナを巡るロシアとの軍事衝突を支持するアメリカ国民は七%しかおらず、大多数は否定的であった⁵²。世界的に展開されている軍事力を撤退する方向にある現在のアメリカの消極的姿勢も相まって、ロシアはアメリカとの軍事衝突が起こりえないと判断したのだろう。また、両者が核保有国であるという事実も、両者の直接対決を遠ざける要因となっている。ロシアが紛争を仕掛けたのは非核保有国であるウクライナであったため、ロシアにとってウクライナとの紛争に踏み切るハードルはそこまで高くはなかった。しかし、アメリカがウクライナに軍事介入を行うとなると、アメリカ対ロシアという核保有国同士の対立構図が発生してしまう。そこから全面核戦争へと繋がる可能性は限りなく低いとはいえ、アメリカにとってクリミア危機はロシアと直接武力衝突してまで解決するほどの問題ではなかった。このこともまたロシアにとっては軍事介入の後押しとなったと推測できる。

上述のような理由によって、ロシアはクリミアへの軍事介入を合理的に判断したと考えられる。クリミア危機という紛争は、合理的な損得勘定の結果次第では現代においても領土を巡る地政学的な国家間紛争——つまりところ「旧い戦争」が発生しうることを証明したのである。この点から、「旧い戦争」を時代遅れのものとみなすカルドーの考えは誤っているといえる。現代においても「旧い戦争」を遂行しうるだけの理由は確かに存在しており、決して過去のものではないのである。一方で、クリミア危機は一地域を巡る単独国家同士の軍事衝突であり、二度の世界大戦のような大規模な総力戦とは異なるという点は十分留意しなければならない。核兵器の存在、軍備維持拡大に必要な費用の高騰、国家間の経済的結びつきの高まり、超国家組織への軍事力の移行、電子メディアの発達といった様々な要因が「旧い戦争」を遂行するうえでのハードルを高めているのは事実である。「手段」という観点で考えるのであれば、確かに「旧い戦争」は些か採算が取りにくい手段になりつつある。

第二項 「新しい戦争」とは何だったのか

クリミア危機のようないかにも「旧い戦争」と呼べる紛争が発生している一方で、世界では今まで見られなかったような特徴を有すると思われる「新しい戦争」的な紛争も同時に多発している。本論文では既に「新しい戦争」と思われてきた紛争の発生要因が結局は「国家の対外政策」にあることを説明しているが、それでは「旧い戦争」とは異なる様相を呈するこうした「新しい戦争」とは結局何だったのだろうか。

結論から言うと、「新しい戦争」とは単なる紛争における戦術の変化に過ぎないのである。前項で確認したように、「旧い戦争」は様々な要因によって採算が取りにくい手段になりつつある。こうした文脈において、「旧い戦争」に代わる新しい政治的手段として現れたのが「新しい戦争」である。グローバリゼーションがもたらした変化は、確かに「手段」としての「新しい戦争」を遂行しやすい環境を生み出した。アイデンティティ・ポリティクス

⁵² 「ロシアとの軍事対決、支持は7%のみ 米世論調査」CNN.co.jp 2014年4月20日

を駆使して非国家組織を作り、グローバルなインフォーマル経済を通じて資金や武器を獲得し、電子メディアを用いて広く動員を図る「新しい戦争」の戦術は、グローバリゼーションが進展する現代特有のものであるということは認めなければならない。それでも、「新しい戦争」は時代の変化に伴う形で現れた戦術の変化以上のものではない。歴史を振り返ると、戦術の変化はそう珍しいことではないということが分かる。騎兵の脅威に対しては槍衾を作る歩兵陣形が発達し、銃火器の登場は野戦から塹壕戦への移行をもたらした。第二次世界大戦の前後からは、アジアや中南米では勢力の不均衡に対抗する形でゲリラ戦術の体系が生み出された。「新しい戦争」もまた、「古い戦争」が起こりにくくなった現代に対応する戦術の変化、「手段の変化」の一つなのである。

こうして「手段」としての「新しい戦争」が生み出された一方で、依然として「古い戦争」も条件次第で遂行されうる有用な「手段」としての立場を維持し続けていることはクリミア危機で明らかになっている。政治的手段としての紛争が形を変える中であっても、紛争の「目的」は全く変わっていない。第二章、そして本章で確認したように、紛争の「目的」は地政学的な目標をもってある空間を支配することであり、一貫して「古い」ままなのである。

終章

本論文では、「現代において、紛争の発生要因は『地政学に基づいた国家の対外政策』から『グローバル化による主権国家の衰退』に移り変わったのか」というリサーチ・クエスチョンに対して「現代においても紛争の主な発生要因は『地政学に基づいた国家の対外政策』である」という仮説を提示し、検証を試みた。本章ではこれまで本論文で行ってきた議論をまとめたうえで、本論文が抱える課題について指摘する。

第一節 本論文のまとめ

本論文では、まず序章において地政学理論の変遷と、地政学が「技術的な変化」と「思想的な変化」の両面から挑戦を仕掛けられているということを紹介した。そのうえで、本論文では「現代において、紛争の発生要因は『地政学に基づいた国家の対外政策』から『グローバル化による主権国家の衰退』に移り変わったのか」というリサーチ・クエスチョンを設定し、「現代においても紛争の主な発生要因は『地政学に基づいた国家の対外政策』である」という仮説を提示した。

第一章では「地理を否定する技術的及び思想的変化」について詳しく触れ、「技術的な変化」については未だに地理を克服できていないということを指摘した。もう一方の挑戦である「思想的な変化」については、その代表例としてカルドーの「新しい戦争」論を紹介している。紛争が地政学的な「古い戦争」からグローバル化の一側面である「新しい戦争」へと移行しているというカルドーの主張は、地政学が時代遅れのものであると考える反地政学的な議論の中でも有力なものである。「グローバル化」が紛争の主要因であるとするこの批判と、「地政学」が紛争の主要因であるとする本論文の仮説のいずれがより正しいものであるかを検証するために、第一章では紛争の発生プロセスをもとにして分析枠組みも提示した。

第二章では対テロ戦争以降、特に ISIL を主なアクターとする中東の紛争に着目し、それらが本当にグローバル化を主要因とする「新しい戦争」であるかを検証している。ISIL による紛争の主戦場であるシリアとイラクの「国家情勢の変化」を分析し、両国ともその原因がグローバル化では説明がつかない点、むしろ「国家の対外政策」が原因である点を説明し、中東での紛争がカルドーのいう「新しい戦争」であることを否定した。そのうえでシリアとイラクに「国家情勢の変化」をもたらした「国家の対外政策」がどのような動機で実行されたかを考察し、それらが「地政学」に基づいて策定されたことを論証した。

第三章では東欧で発生したクリミア危機に着目し、この紛争が「新しい戦争」とは合致しないこと、むしろ「古い戦争」に近いものであることを指摘した。そのうえで、第二章と同

様にクリミア危機が発生したウクライナを中心とする東欧諸国に「国家情勢の変化」をもたらした「国家の対外政策」を分析し、そこには「地政学」に依拠した論理が存在していることを指摘した。そして、これまでの議論を踏まえて、「旧い戦争」はどのような条件下で遂行されるのか、「新しい戦争」とはそもそも何だったのかといった問題について考察している。「旧い戦争」は現代においても損得勘定の結果次第では遂行されるものであり、「新しい戦争」は時代の変化に伴う紛争の「手段」の変化に過ぎない。「旧い戦争」も「新しい戦争」もともに現代において遂行される政治的な「手段」であり、いずれの紛争であってもその「目的」は地政学的な目標をもとにした空間支配にある。これこそが本論文の結論であり、紛争の主要因は依然として「地政学」であるといえる。

こうして、「技術的な変化」だけではなく「思想的な変化」もまた地理を克服するようなものではないということが分かった。Grygiel (2006: 15) の言葉を借りるならば、「地理は克服されたのではなく忘れ去られただけ」なのである。人類が地理を越えたという思想は残念ながら幻想に過ぎず、地理は今なお厳然として存在し、それゆえ地政学もまた国家の行動指針として有用であり続けているのである。

第二節 今後の課題

最後に本論文が抱えるいくつかの課題について指摘しておく。複数存在する課題のうち、最大のもは情報ソースの入手に限界があったという点である。これは、本論文で扱った ISIL という存在やクリミア危機という事例がごく最近のもの、あるいは現在進行形のものであることに起因している。国家の対外政策という機密性の高いテーマを扱っていることも相まって、広く一般に公開されている情報が限られているのである。したがって、本論文では仮説の検証に際してニュースサイトや WikiLeaks、YouTube といったインターネット上の媒体を多用している。もちろん著名なニュースサイトや記名記事、公的機関の論文など信頼性の高い引用元を選んだつもりではあるが、偏向した情報や見解が存在する可能性も十分に考えられる。この課題については、今後より一層情報の公開が進み、多くの研究がなされることを期待するほかないだろう。また、日本において地政学研究が進んでいないことは先に述べているが、このために地政学それ自体に関する入手可能な先行研究もそれほど多いわけではないのが現状である。日本においても地政学という学問が健全な形で復権し、研究が進むことを期待したい。

二つ目の課題は、本論文が「新しい戦争」と対比した際の「地政学」の有用性という議論に終止してしまった点である。地理、あるいは地政学に対する批判は、グローバリゼーションという観点以外にも様々な点からなされている。本論文の論証は、様々な観点の中の一つであるグローバリゼーションという観点に立脚した「新しい戦争」論に対する反駁に過ぎないのである。

終わりに指摘しておきたいのが、地理は決して絶対的なものではなく、地政学は決して決定論ではないということである。本論文では議論を円滑に進めるために「グローバリゼーション」と「地政学」という単純な二項対立を用いた。ここから地政学という結論を導いたため、本論文の主張はともすると「国家の行動は地理によってのみ決定されるのか」「地政学は決定論なのか」という誤解を与えかねないものであった。しかし、地理はそこまで絶対的なものではない。地理は「未来のできごとに影響を与えるが、決定はしない」⁵³（カプラン 2014: 62）のであり、国家は地理を含めた様々な要因から影響を受けながら政策を決定している。本論文での分析枠組みにおいて「主要因」という言葉を用いた理由もこのためであり、既に述べたとおり実際には紛争は単一の要因によってのみ発生するというものではない。本論文では紛争のあくまで「最も」有力な要因として地政学をみなしているが、その他にも要因が存在しうること、そしてその要因の一つにグローバリゼーションが存在することは否定できない。地理が絶対的なものではない以上、本論文の結論もまた絶対的なものとはなれないのである。

⁵³ 傍点原著者。

*参考文献・参考資料

<参考文献>

- アシュカル, ジルベール(2008)『中東の永続的動乱——イスラム原理主義、パレスチナ民族自決、湾岸・イラク戦争』岩田敏行編 柘植書房新社
- ウォルト, スティーヴン(2008)『米国世界戦略の核心——世界は「アメリカン・パワー」を制御できるか?』奥山真司訳 五月書房
- 奥山真司(2004)『地政学——アメリカの世界戦略地図』五月書房
- カプラン, ロバート(2014)『地政学の逆襲——「影のCIA」が予測する覇権の世界地図』桜井祐子訳 朝日新聞出版
- カルドー, メアリー(2003)『新戦争論——グローバル時代の組織的暴力』山本武彦・渡部正樹訳 岩波書店
- 重信メイ(2014)『「アラブの春」の正体 欧米とメディアに踊らされた民主化革命』角川書店
- スパイクマン, ニコラス・ジョン(2008)『平和の地政学——アメリカ世界戦略の原点』奥山真司訳 芙蓉書房出版
- 曾村保信(1984)『地政学入門——外交戦略の政治学』中公新書
- チョムスキー, ノーム(2001)『9.11——アメリカに報復する資格はない!』山崎淳訳 文藝春秋
- ハースト, ポール(2009)『戦争と権力——国家、軍事紛争と国際システム』佐々木寛訳 岩波書店
- バーバー, ベンジャミン(1997)『ジハード対マックワールド——市民社会の夢は終わったのか』鈴木主税訳 三田出版会
- ハンチントン, サミュエル(1998)『文明の衝突』鈴木主税訳 集英社
- ファウン, リック(2011)「第Ⅱ部 第7章 東部」モウリッツェン, ハンス、ウィヴェル, アンデルス編『拡大ヨーロッパの地政学——コンステレーション理論の可能性』蓮見雄・小林正英・東野篤子訳 文眞堂
- 福富満久(2015)『Gゼロ時代のエネルギー地政学——シェール革命と米国の新秩序構想』岩波書店
- フクヤマ, フランシス(1992)『歴史の終わり 上』渡部昇一訳 三笠書房
- ブレジンスキー, ズビグネフ・カジミエシュ(1998)『ブレジンスキーの世界はこう動く——21世紀の地政戦略ゲーム』山岡洋一訳 日本経済新聞社
- 細谷雄一(2012)『国際秩序——18世紀ヨーロッパから21世紀アジアへ』中公新書

- マッキンダー, ハルフォード・ジョン(2008)『マッキンダーの地政学——デモクラシーの理想と現実』曾村保信訳 原書房
- マハン, アルフレッド・セイヤー(2008)『マハン海上権力史論』北村謙一訳 原書房
- ミアシャイマー, ジョン(2014)『改訂版 大国政治の悲劇——米中は必ず衝突する!』奥山真司訳 五月書房
- ランベス, ベンジャミン(2009)「エアパワー、スペースパワー、地理」 グレイ, コリン、スローン, ジェフリー編『戦略と地政学 I 進化する地政学—陸、海、空そして宇宙へ』奥山真司訳 五月書房
- Jakub J. Grygiel (2006). *Great Powers and Geopolitical Change*. Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press

<参考資料 (Web 上) >

- 青山弘之(2003)「第六章 シリア：新時代の到来と対イスラエル政策の今後」平成 13 年度
外務省委託研究『イスラエル内政に関する多角的研究』日本国際問題研究所
http://www2.jiia.or.jp/pdf/global_issues/h13_israel/aoyama.pdf
(2016 年 1 月 12 日アクセス)
- 「アブーバクル・バクダーディーからイラクの女性たちへの贈り物」TUFS Media 2015 年
02 月 03 日
http://www.el.tufs.ac.jp/prmeis/html/pc/News20150217_011144.html
(2016 年 1 月 5 日アクセス)
- 「イスラム教から逸脱…操縦士焼殺を宗教界が非難」YOMIURI ONLINE 2015 年 02 月
06 日
<http://www.yomiuri.co.jp/feature/TO000679/20150205-OYT1T50116.html>
(2016 年 1 月 5 日アクセス)
- 「ウクライナが戦闘準備態勢、ロシア軍はクリミア半島を掌握」ロイター 2014 年 3 月 3 日
<http://jp.reuters.com/article/I3n0lz0ll-ukraine-battle-idJPTYEA2200120140303?sp=true>
(2016 年 1 月 15 日アクセス)
- 「ウクライナでの武力行使は「最後の手段」、ロシア大統領が見解」ロイター 2014 年 3 月
5 日
<http://jp.reuters.com/article/I3n0m15ca-ukraine-wrap-idJPTYEA2400F20140305>
(2016 年 1 月 15 日アクセス)
- 「ウクライナ元首相、ウクライナに対する陰謀について米国を非難」スプートニク 2015 年
3 月 28 日
<http://jp.sputniknews.com/politics/20150328/103413.html>
(2016 年 1 月 15 日アクセス)
- 「オバマ氏、プーチン氏にシリア介入で警告」CNN.co.jp 2015 年 12 月 2 日
<http://www.cnn.co.jp/world/35074315.html>
(2016 年 1 月 12 日アクセス)
- 公安調査庁 国際テロリズム要覧(Web 版)「国際テロ組織 世界のテロ組織等の概要・動向」
http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/ME_N-africa/ISIL.html (2015 年 12 月
30 日アクセス)
- 酒井啓子(2003)「第三章 イラク情勢の予想しうる変化とイランの対イラク政策」平成 14 年
度自主研究『イラン国内政治プロセスと対外政策』日本国際問題研究所
http://www2.jiia.or.jp/pdf/global_issues/h14_iran/sakai.pdf
(2016 年 1 月 13 日アクセス)

「反体制派『自由シリア軍』とは？その成り立ちと今後」 AFPBB News 2012年03月05日

<http://www.afpbb.com/articles/-/2863042?pid=8582992>

(2016年1月5日アクセス)

廣瀬陽子(2012)「ロシアがシリアを擁護する3つの理由」 WEDGE Infinity 2012年06月29日

<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/2027>

(2016年1月12日アクセス)

「プーチン大統領：ウクライナ危機の背後の「人形使い」は米国」 スプートニク 2015年3月20日

<http://jp.sputniknews.com/politics/20150320/48695.html>

(2016年1月15日アクセス)

「米軍、アフガン駐留を延長へ オバマ政権方針転換」 BBC.com 2015年10月16日

<http://www.bbc.com/japanese/34546742>

(2015年12月29日アクセス)

「米国がシリア反体制派に武器供与を開始＝反体制派報道官」 ロイター 2013年9月11日

<http://jp.reuters.com/article/l3n0h7098-syria-opposition-armed-by-us-idJPTYE98A02A20130911>

(2016年1月6日アクセス)

「米国務次官補のEU不適切発言、電話が盗聴され動画サイトに」 ブルームバーグ 2014年2月8日

<http://www.bloomberg.co.jp/news/123-N0MWFR6VDKI301.html>

(2016年1月15日アクセス)

保坂修司(2014)「第7章 サウジアラビアの未来—2030年をみすえて—」平成25年度外務省外交・安全保障調査研究事業(総合事業)『グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応—』日本国際問題研究所

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25_Middle_East_as_Global_Strategic_Challenge/H25_Middle_East_as_Global_Strategic_Challenge.pdf

(2016年1月12日アクセス)

保坂修司・田中浩一郎(2014)「イスラーム国をめぐる諸問題」(2014年12月4日 日本記者クラブ会見詳録)

<http://www.jnpc.or.jp/files/2014/12/2e3da2b77f6ba05bed797ed93f71b251.pdf>

(2016年1月5日アクセス)

「ロシアとの軍事対決、支持は7%のみ 米世論調査」 CNN.co.jp 2014年4月20日

<http://www.cnn.co.jp/usa/35046831.html>

(2016年1月17日アクセス)

「ロシア領内からウクライナ砲撃の証拠、米国が入手と発表」ロイター 2014年7月25日
<http://jp.reuters.com/article/ru-ua-us-idJPKBN0FT2ML20140725>
(2016年1月15日アクセス)

“Behavior Reform: Next Steps for a Human Rights Strategy” WikiLeaks, April 28, 2009
https://wikileaks.org/plusd/cables/09DAMASCUS306_a.html
(2016年1月6日アクセス)

Central Intelligence Agency “The World Factbook”
<https://www.cia.gov/library/publications/resources/the-world-factbook/>
(2016/01/15 アクセス)

Douglas Jehl (2001) “A Nation Challenged: Saudi Arabia, Holy War, Lured Saudis as Rulers Looked Away” The New York Times, December 27, 2001
<http://www.nytimes.com/2001/12/27/world/a-nation-challenged-saudi-arabia-holy-war-lured-saudis-as-rulers-looked-away.html?pagewanted=all>
(2016年1月12日アクセス)

“Gamal Mubarak on Economic Issues and the Bilateral Relationship” WikiLeaks, October 20, 2008
https://wikileaks.org/plusd/cables/08CAIRO2224_a.html
(2016年1月5日アクセス)

Garikai Chengu (2015) “America Created Al-Qaeda and the ISIS Terror Group” Global Research, December 16, 2015
<http://www.globalresearch.ca/america-created-al-qaeda-and-the-isis-terror-group/5402881>
(2016年1月12日アクセス)

“Iraq Crisis and U.S. Policy” Congressional Research Service, June 20, 2014
<http://fpc.state.gov/documents/organization/228736.pdf>
(2016年1月5日アクセス)

Joel Rayburn (2012) “Iraq After America” Hoover Institution, January 25, 2012
<http://www.hoover.org/research/iraq-after-america>
(2016年1月12日アクセス)

Mark E. Manyin, Stephen Daggett, Ben Dolven, Susan V. Lawrence, Michael F. Martin, Ronald O'Rourke, Bruce Vaughn (2012) “Pivot to the Pacific? The Obama Administration’s ‘Rebalancing’ Toward Asia” Congressional Research Service, March 28, 2012
<https://www.fas.org/sgp/crs/natsec/R42448.pdf>
(2016年1月13日アクセス)

- Matthew Levitt (2014) “Declaring an Islamic state, running a criminal enterprise” THE HILL, July 7, 2014
<http://thehill.com/blogs/pundits-blog/211298-declaring-an-islamic-state-running-a-criminal-enterprise>
(2016年1月5日アクセス)
- “Monitoring Team's report on the threat posed by ISIL and ANF” United Nations Security Council, November 14, 2014
http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/2014/815
(2016年1月5日アクセス)
- Neil Buckley, Roman Olearchyk, Andrew Jack, Kathrin Hille (2014) “Ukraine’s ‘little green men’ carefully mask their identity” Financial Times, April 16, 2014
<http://www.ft.com/intl/cms/s/0/05e1d8ca-c57a-11e3-a7d4-00144feabdc0.html>
(2016年1月15日アクセス)
- Ron Kampeas (2012) “McDonough: Arab Spring ‘works’ for U.S., allies” JTA, May 6, 2012
<http://www.jta.org/2012/05/06/news-opinion/united-states/mcdonough-arab-spring-works-for-u-s-allies>
(2016年1月22日アクセス)
- Ron Nixon (2011) “U.S. Groups Helped Nurture Arab Uprisings” The New York Times, April 14, 2011
<http://www.nytimes.com/2011/04/15/world/15aid.html>
(2016年1月5日アクセス)
- “Report of the Defense Science Board Task Force on Strategic Communication” Defense Science Board
<http://www.acq.osd.mil/dsb/reports/ADA428770.pdf>
(2016年1月10日アクセス)
- Peter Bergen, Dr. Bruce Hoffman, Michael Hurley and Dr. Erroll G. Southers (2013) “Jihadist Terrorism: A Threat Assessment” Bipartisan Policy Center, September 9, 2013
http://bipartisanpolicy.org/wp-content/uploads/sites/default/files/Jihadist%20Terrorism-A%20Threat%20Assesment_0.pdf
(2016年1月11日アクセス)
- “Statistical Review of World Energy 2015” BP, June 2015
<http://www.bp.com/content/dam/bp/pdf/energy-economics/statistical-review-2015/bp-statistical-review-of-world-energy-2015-full-report.pdf>
(2016年1月13日アクセス)

- “Taking Stock: The Arming of Islamic State” Amnesty International, December 7, 2015
<https://www.amnesty.org/en/documents/mde14/2812/2015/en/>
(2016年1月6日アクセス)
- “The Defense Science Board 1997 Summer Study Task Force on DoD Responses to Transnational Threats” Volume I, Final Report, Defense Science Board
<http://www.dtic.mil/docs/citations/ADA333273>
(2016年1月10日アクセス)
- “Ukraine insists on Russian naval base withdrawal by 2017” Sputnik, May 30, 2007
<http://sputniknews.com/world/20070530/66340754.html>
(2016年1月16日アクセス)
- “United Nations Security Council Resolution 661 (1990)” United Nations Security Council, August 6, 1990
[http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/661\(1990\)](http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/661(1990))
(2016年1月13日アクセス)
- “United Nations Security Council resolution 986 (1995)” United Nations Security Council, April 14, 1995
[http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/986\(1995\)](http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/986(1995))
(2016年1月13日アクセス)
- Walter Rodgers, Carl Rochelle and Matthew Chance (1999) “CIA reportedly authorized to develop ways to 'destabilize' Yugoslavian government” CNN.com, May 24, 1999
<http://edition.cnn.com/WORLD/europe/9905/24/kosovo.01/>
(2015年12月8日アクセス)